

どうする「持続可能な米生産」 作られた米不足と価格高騰、瀬戸際の米づくり 小泉「備蓄米」のたたき売りで、公的備蓄制度は崩壊、米生 産・流通は大混乱に

食料危機と戦争できる国づくりで、国民の命とくらしは危険水域に
自給率向上を放棄、日本の水田稲作、農山村と環境を崩壊させ、「令
和の米騒動」を招いた自民党政治を終わらせ、減産から増産への政
策転換めざして、食と農を守る消費者・国民の運動を地域から

農民連ふるさとネットワーク
湯川喜朗 2025年10月26日

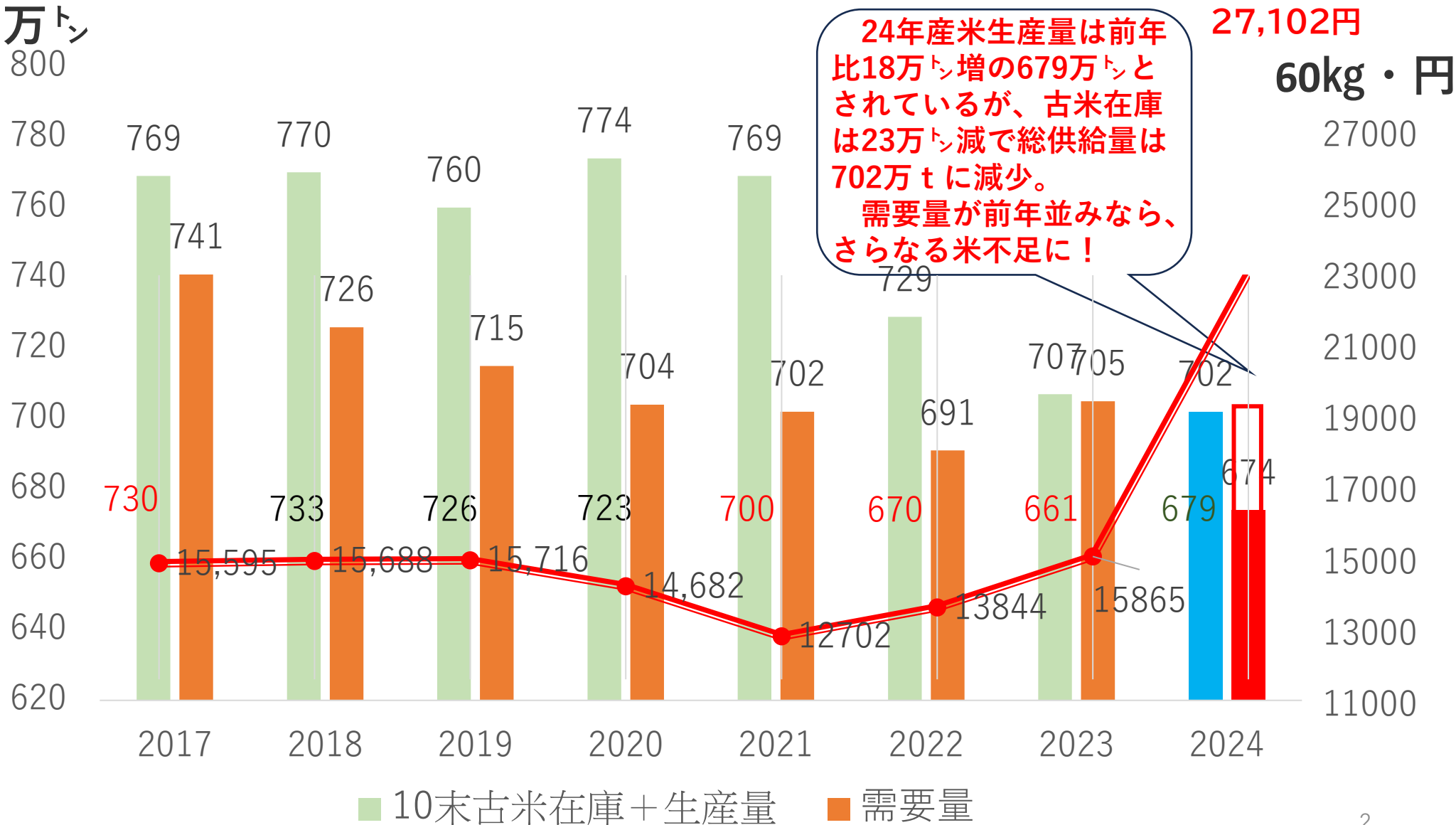
供給量（各年10月末在庫＋生産量） 需要量（7月～6月）と相対価格 減産のつけ、大幅な需要減少がなければ、深刻な米不足は継続する

24年にはは供給量と需要量の差がなくなり、深刻な米不足を招きました。

24～25年の需要量は、前年より31万トも減少するとの見通し。
卸業者も販売抑制をかけなければならない米不足が続く。

需要の大幅減少がなければ、
備蓄米供給も焼け石に水

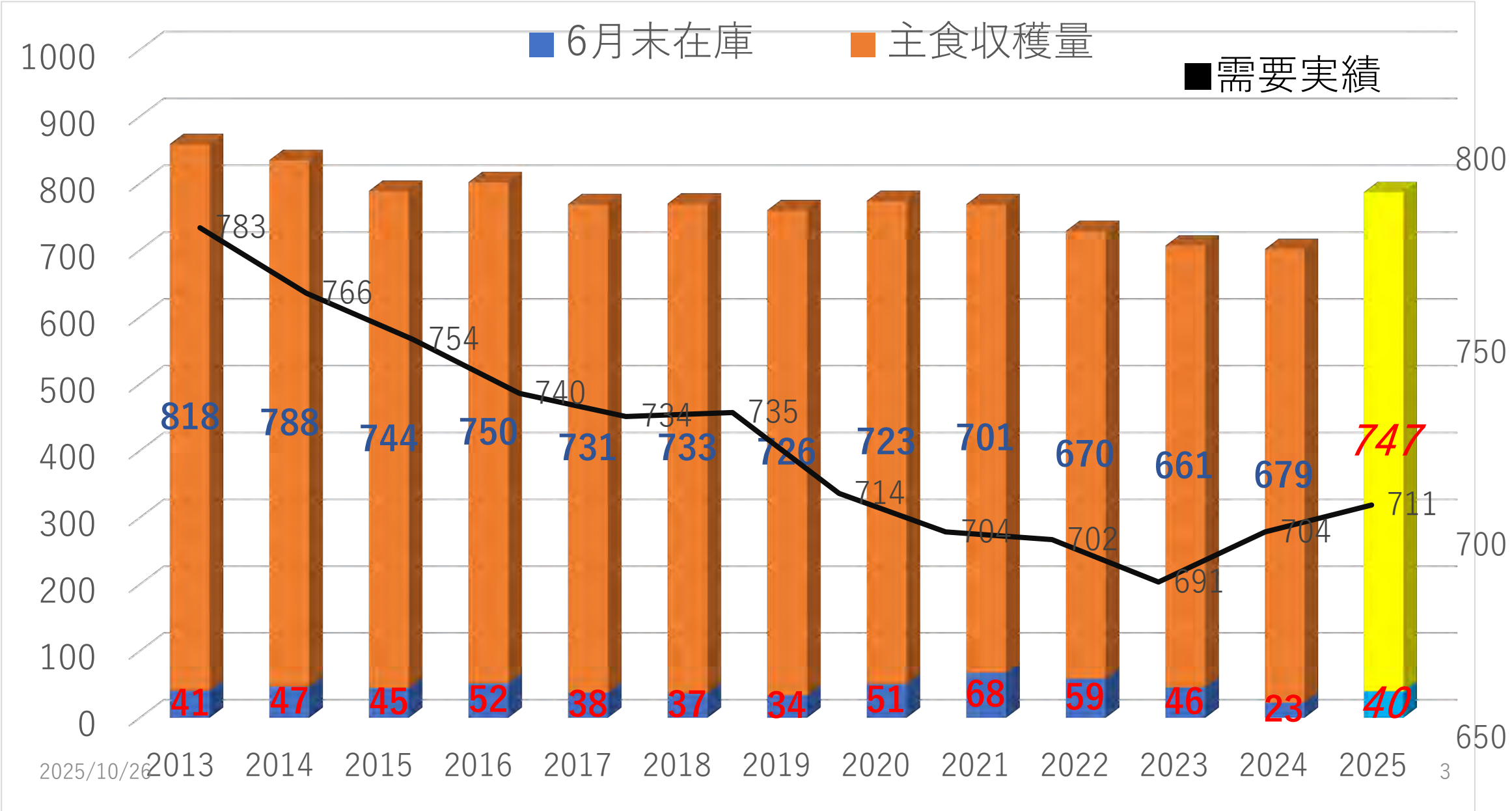
2025/10/26



供給量（各年10月末在庫＋生産量）需要量（7月～6月）と相対価格

減産のつけ、大幅な需要減少がなければ、深刻な米不足は継続する(単位：万トン)

2



水田における作付意向について（令和7年産第3回中間的取組状況（6月末時点）） ①

- 農林水産省では、産地・生産者が主体的に作付けを判断し、需要に応じた生産・販売を行うことができるよう、都道府県別の作付意向を聞き取り、公表。過去5年間の各作物の作付推移は、次のとおり。

【主食用米、備蓄米及び戦略作物の作付状況】

(万ha)

	主食用米	備蓄米	戦略作物						
			加工用米	新規需要米				麦	大豆
				新市場 開拓用米 (輸出用米等)	米粉用米	飼料用米	WCS用稲 〔稲発酵 粗飼料用稲〕		
H30年産	138.6	2.2	5.1	0.4	0.5	8.0	4.3	9.7	8.8
R元年産	137.9	3.3	4.7	0.4	0.5	7.3	4.2	9.7	8.6
R2年産	136.6	3.7	4.5	0.6	0.6	7.1	4.3	9.8	8.5
R3年産	130.3	3.6	4.8	0.7	0.8	11.6	4.4	10.2	8.5
R4年産	125.1	3.6	5.0	0.7	0.8	14.2	4.8	10.6	8.9
R5年産	124.2	3.5	4.9	0.9	0.8	13.4	5.3	10.5	8.8
R6年産	125.9	3.0	5.0	1.1	0.6	9.9	5.6	10.3	8.4
R7年産 (6月末時点)	136.3	-	4.4	0.9	0.4	4.9	5.0	9.6	7.6
対前年差	10.4	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 4.9	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.9

増産は名ばかり、面積は増えていない

注1：主食用米及び戦略作物の7年産意向は、地方農政局等が6月末時点で都道府県農業再生協議会等に関し取った面積（麦・大豆は基幹作の面積）。

注2：主食用米の6年産以前の実績は、統計部公表の主食用米作付面積。

注3：加工用米及び新規需要米（新市場開拓用米、米粉用米、飼料用米及びWCS用稲）の6年産以前の実績は、取組計画認定面積。

注4：麦・大豆の6年産以前の実績は、地方農政局等が都道府県農業再生協議会等に関し取った面積（基幹作）。

注5：備蓄米は、7年産米の入れを当面中止。6年産以前の実績は、地域農業再生協議会が把握した面積。

注6：単位未満で四捨五入しているため、対前年差について、表記上の数値による計算結果と一致しない場合がある。

4 「56万トン減産必要」

10/17日経
農水省、21年見通し 過去最大の減少幅

農林水産省は16日、2021年産の主食用米の需給見通しを公表した。需給安定のための必要な生産量は67.9万トンと20年産の収穫見通しより56万トン（8%）少なく、改正食糧法が施行された04年以降では前年比で最大の減少幅を示した。需要低迷で20年産の新米卸値が6年ぶりに下落するなか、農家に供給抑制を呼びかける姿勢を強く打ち出した。



20年産米は6年ぶりに値下がりし、コメ余りが深刻になっている



同日開いた食糧部会で、**21年6月末の民間在庫量を21万1200トン**と推定した。まず需給バランスの予想として、**端境期、27万トン**とした。22年に20年6月の201万トンと同じ水準にするには、21年の生産量を67.9万トンに減らす必要があるとした。全国2位の北海道の生産量に相当する分の削減の必要性を示した。20年産米の需要量見通し（7月～21年6月）は70.9万～71.5万トンと、19年産まで続いた価格上昇による消費者の「見直し」を「あくまで情報提供」（同省との見解

値崩れに危機感

需要減を速める恐れも

農水省が過去に例がない生産抑制の目安を示し、減産圧力を強めた背景には、コメ余りによる米価の崩れに対する危機感がある。ただ「農家が自ら経営を判断する」という減反廃止の目的が骨抜きになり、競争力強化の努力を阻害しかねない。農水省は減反廃止後も農水省は同日、需給見

で公表している。ただ実際には、各産地の自治体やJAなどをつくる「農業再生協議会」の多くが同省の需給見通しに基づいて各地域での生産量目安を定めている。そのため国が翌年の生産見通しを減らせば減産の圧力になる。

農水省は同日、需給見通しとあわせ、20年産の新米の卸値の集計結果も公表した。JAグループなどがコメ卸に販売する際の相対取引価格（9月時点）は、全銘柄平均で60円（1俵 あたり1万5143円。前年同月比4%安く、6年ぶりに下落した。

銘柄別では、茨城県産のおきたこまちが前年比12%安と、下落率が最も大きい。最大産地の新潟県産コシヒカリ（県内の産地を特定しない一般品）は3%下がった。一方、北海道産のめづりかは前年比1%高くなった。

「が必要」と強調。転作強化を促した。

JAグループや自民党内にも米価維持策の必要性を求める声は強い。ただ近年の需要低迷の背景には、コロナ禍や人口減といった理由以外に、価格が5年連続で上昇した反動による消費者のコメ離れも指摘されている。

価格維持の取り組みかたによっては、かえってコメ離れを加速する恐れもある。（北川開

減産幅過去最大

需給安定へ正念場

10/17日経

農水省は16日、2021年産の主食用米の需要に見合った適正生産量を67.9万トンと設定した。20年産米の需給緩和を受け、20年産の70.9万～71.7万トンより30万トン以上少ない。前年比の減少幅は過去最大で、700万トンを割るのは初めて。需給均衡には、20年産の実際の生産量から50万トン程度の減産が必要で、面積に換算すると10万ヘクタールの転作が求められる。

▼3面に関連記事

同日の食料・農業・農村政策審議会食糧部会に21年産の主食用米の適正生産量や需要見通しなどを示し、了承された。例年11月下旬に開いていたが、今年は需給緩和の懸念を受け前倒しで開催。早めに産地の準備を促す必要があると判断した。67.9万トンの適正生産量は、需給の目安となる22年6月末の民間在庫量を、20年6月末の水準以下となる19.6万～20.1万トンにする前提で設定。ただ、適正水準は1

が必要となる計算だ。農水省は、21年産について「（主食用米の作付面積を）およそ10万ヘクタール減らさなければいけない。大変、厳しい数字」（農産企画課）だと強調。「いま一度、水田フル活用」に真剣に取り組んでいた。20年7月から1年間の需要量の見通しは、70.9万～71.5万トンに修正した。昨年11月には71.7万トンと見越し、今年7月時点では71.5万トンに修正したが、新型コロナウイルスの影響などにより22年1万～22年7万トンの需要減少が推計されるとし、事実上さらに下方修正した。21年6月末の民間在庫量は、生産調整の見直し後、最も多い22万1千～22万7千トンと見込んだ。21年産の適正生産量の参考値として、過去に前年比で最も作付面積を減らした15年産と同水準の削減を実現した場合、生産量は69.2万トンになることも示した。だが、この場合、22年6月末の民間在庫量は20.9万～21.5万トンに達する。

野上浩太郎農相は同日の閣議後記者会見で、米の需給緩和を巡り、「追

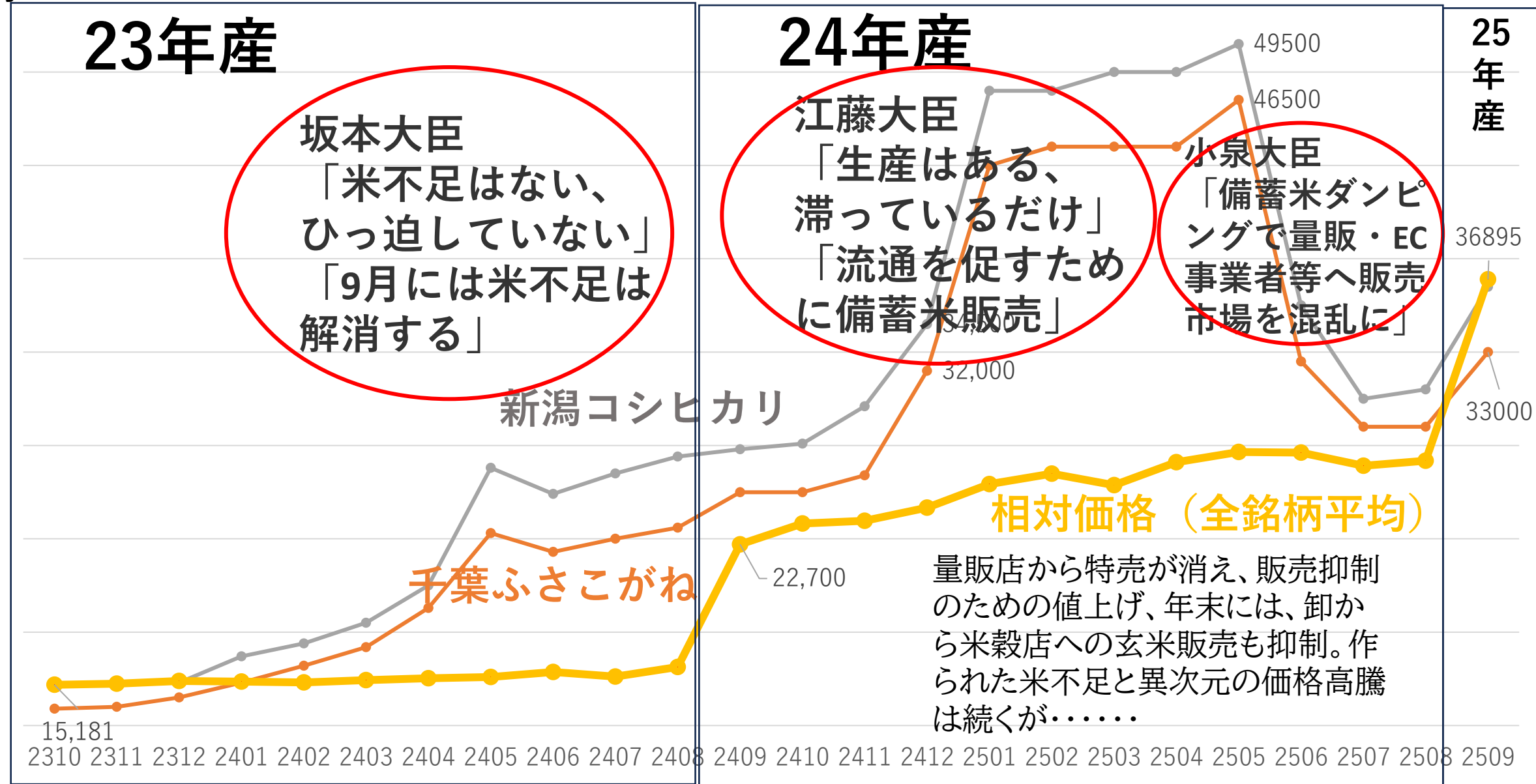
21年産主食用

追加の対策については、食糧部会や今後の与党での議論も踏まえ、必要に応じて検討していく」と述べた。米穀周年供給・需要拡大支援事業や収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）などの既存事業を挙げ、「まずは必要に応じてこれらを活用したい。きたい」とも強調した。国が生産数量目標の配分を廃止した18年度以後の生産調整の手法については「（生産者の）自らの経営判断による需要に応じた生産・販売を推進していくことが重要」として、「見直しは考えていない」と述べた。

集荷競争・価格高騰煽った「備蓄米販売しない」 備蓄米ダンピングで市場は混乱 5

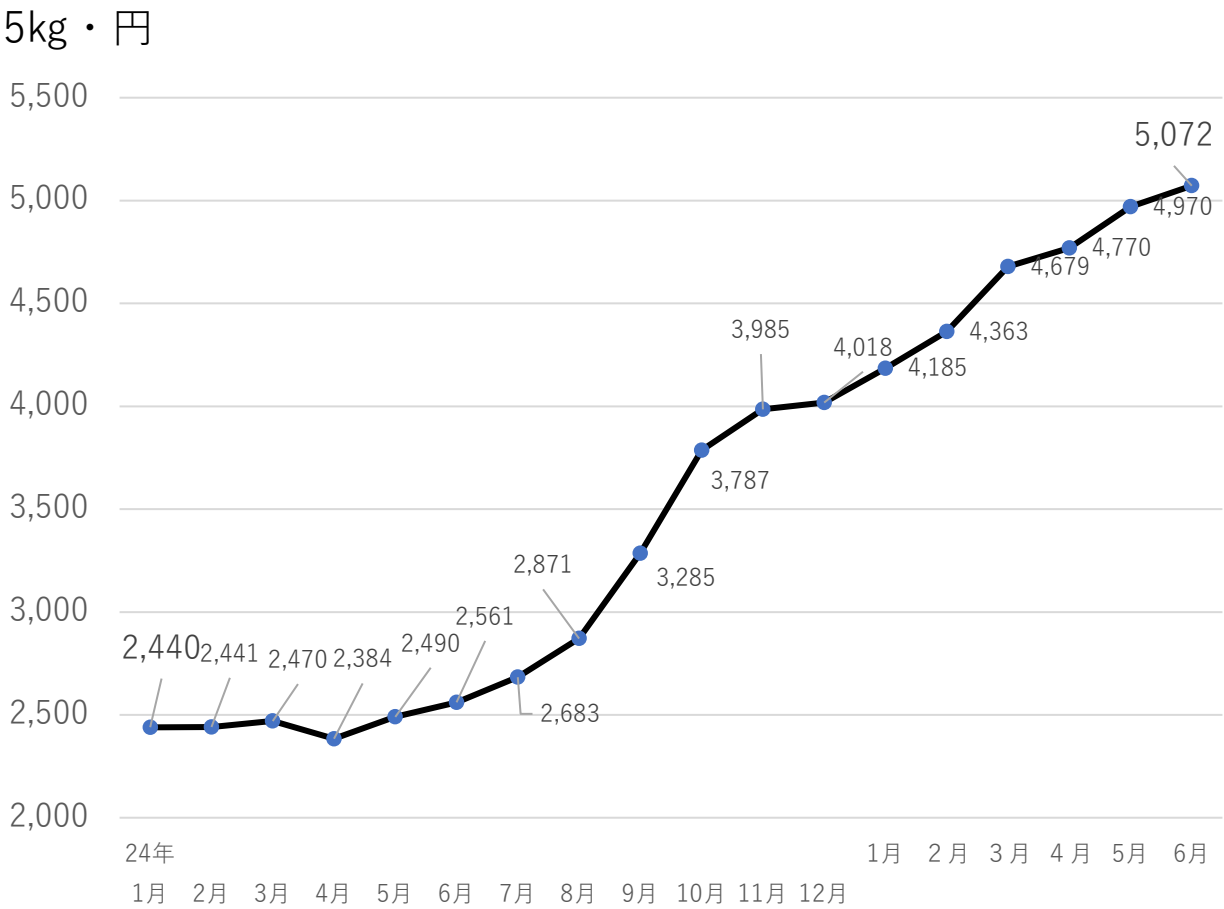
23・24・25年産スポット・相対取引価格の推移（23年10月～25年9月）

60kg/円

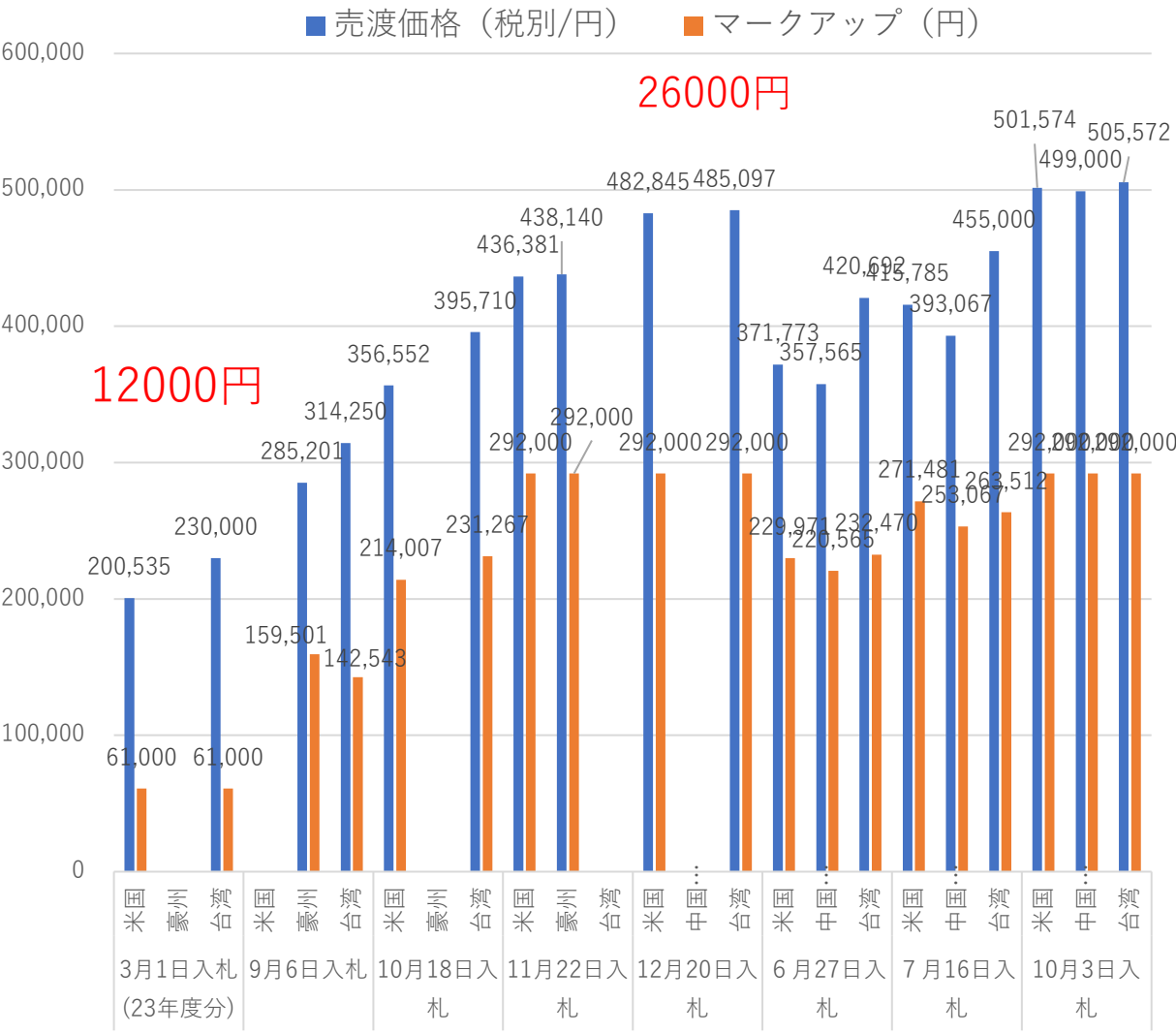


2024～25年 米の小売価格推移

(東京都特別区・単一原料コシヒカリ・税込)
総務省「小売物価統計調査」



1ト・円 23・24・25年度 SBS輸入米落札結果 6



茶わん 1 杯のお米の値段

需要増の基本は家庭食の増加、米価高騰でも前年比6万ト増。基礎的消費は揺るいでいない。

- ご飯は経済的な食べ物
- 茶わん 1 杯のごはんを炊く前のお米（精米）の重さは 65g くらいです。5 kg の精米は約 77 杯になりますので、2,122 円（小売価格の平均）のお米を買ってごはんを炊いた場合、1 杯あたりのお米の値段は約 28 円となります。 ※

※ 茶わん 1 杯のごはんは、精米 65 g 使用、5 kg 当たり 2,122 円（POS データによるコメの平均小売価格（令和 6 年 5 月））で算出。

5 kg 4, 5 0 0 円は、お茶碗一杯 6 0 円

カップ麺は 1 個 2 0 0 円、パスタ 1 食分約 6 5 円



=

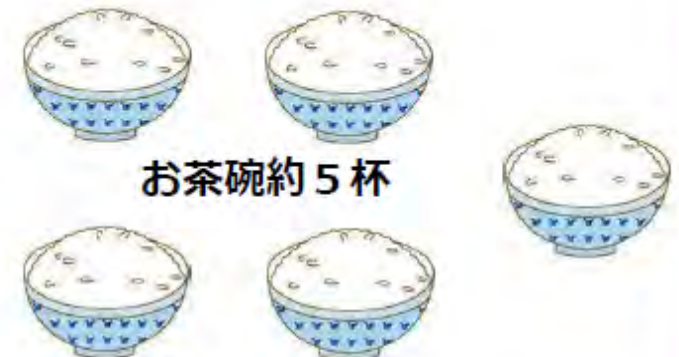


お茶碗約 4 杯

ミネラルウォーター（2リットル）117円



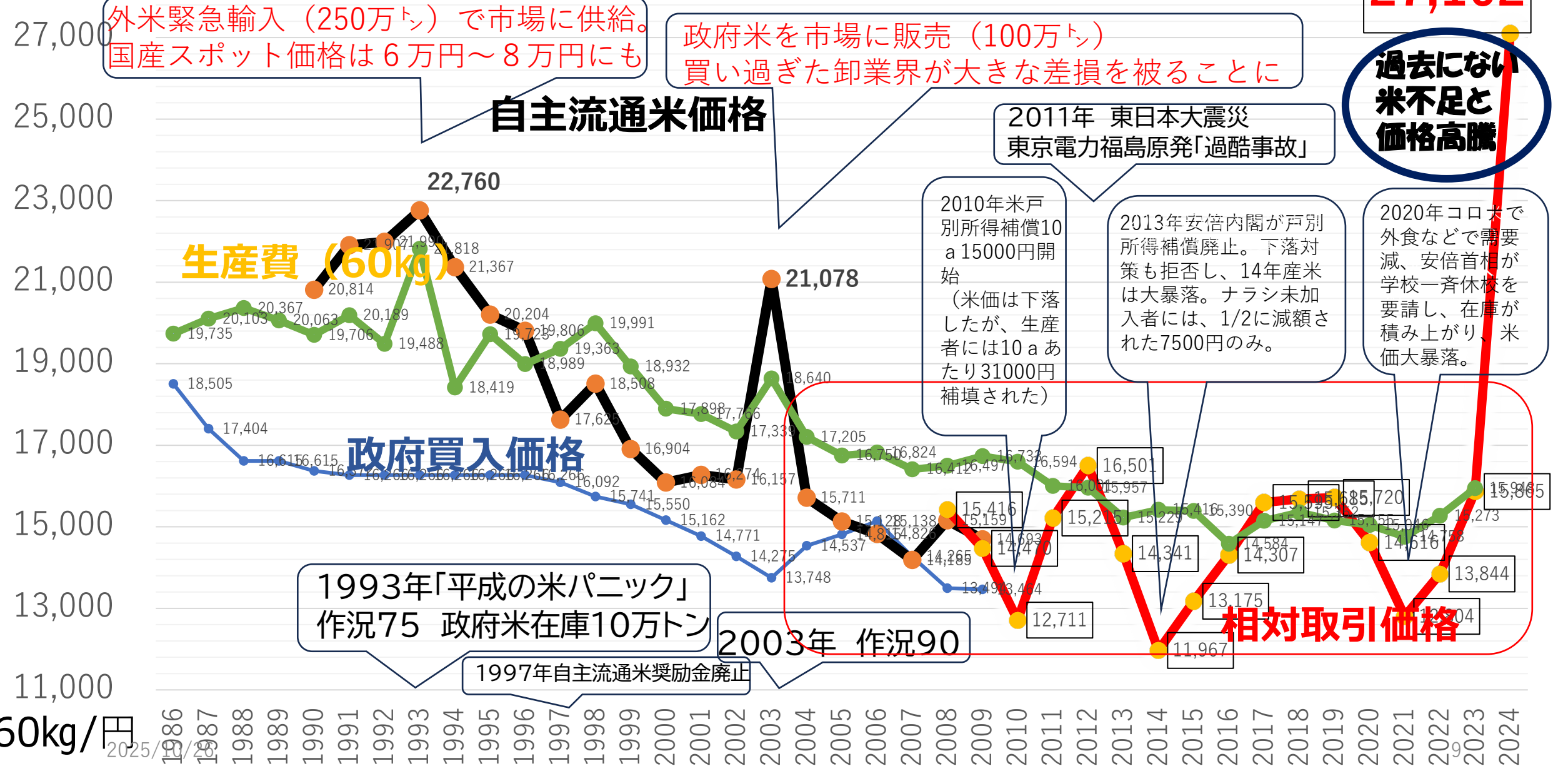
=



お茶碗約 5 杯

缶コーヒー 130円

過去にない米不足と価格高騰 93年・03年は不足を招いた政府だが、供給責任も果たした結果、米不足・高騰も単年度で収束した。



政府米在庫量

総需要量

生産量

○第1次(S46~49)過剰米処理
・処分数量:約740万^ト
(S43~45の過剰処理分含む)
・総損失額:約1兆円

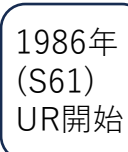
55年産(975)

○第2次(S54~58)過剰米処理
・処分数量:約600万^ト
・総損失額:約8兆円

63年産(993)

3年産(960)

861



1993(H5)
作況74
米不足による緊急輸入
米価格高騰
「平成の米パニック」

1995年
(H7)
食管法
廃止

2003年
(H15)
作況90
価格高騰
も、政府
米100万
を市場に
供給する

2004年
(H16)
食糧法
改正

2011年
(H23)
東日本
大震災
東電福
島原発
事故

2014年
(H26)
米価大
暴落

2021年
(R3)
米価大
暴落

注1. 政府米在庫量は、外国産米を除いた数量である。
注2. 政府米在庫量は、各年10月末現在である。ただし、平成15年以降は各年6月末現在である。
注3. 平成12年10月末の政府米在庫量は、「平成12年緊急総合米対策」による援助用隔離等を除いた数量である。
注4. 総需要量は、「食料需給表」（4月～3月）における国内消費仕向量（陸稲を含み、主食用（米・粟・米穀粉を含む）のほか、飼料用、加工用等の数量）である。ただし、平成5年以降は国内消費仕向量のうち国産米のみの数量である。
注5. 生産量は「食料需給表」における国内生産量（作物統計）の水陸稲の収穫量の合計に、飼料用米の数量を加えた数量である。

		食糧管理法(昭和17年～平成7年)		食糧法(平成7年～)								
法制度	国の役割	国による米の全量管理 (政府への売渡義務)	平成5年の米政策と 4月1日の倉庫を交換	国の役割は備蓄運営に限定								
	流通システム	厳格な流通規制		計画流通制度 (ソフトな流通規制)	法改正	計画流通制度の廃止						
	価格形成	政府買入価格を決定		自主流通米価格形成センター で入札して価格形成		米価格センター	米価格センター解散					
運用改善		価格暴落の発生 (巨額の財政負担 による価格暴落) を契機	国の管理外の 自主流通米制度を導入 (昭和44年)	備蓄を適正水準にするための 備蓄運営ルールを導入 (平成10年) (政府の買入数量と売渡数量が連動)								
			生産調整の開始 (昭和46年)									
			自主流通米価格形成 の場の創設 (平成2年)	自主流通価格形成センターの 値幅制限の廃止								
生産調整の運用			国によるネガ面積 (転作面積)配分	同左	米政策改革大綱に よる改革スタート 平成16年	国によるポジ数量 (生産数量)配分	改革の第3ステップ 平成19年	農業者・農業者団体 主体の需給調整	戸別所得保障制度 平成22年	同左	経営所得安定対策 平成25年	同左
			全国一律の要件・単 価による助成	同左		地域の創意工夫 による助成 (産地づくり対策)		同左		全国一律の 要件・単価 による助成		

備蓄米の入札・随意契約

江藤入札米

小泉随契米

6/20現在農水省公表

		第1回	第2回	第3回	5/26 随契	5/30 随契	6/11 随契	販売開始 前在庫 (推計)	随意契約終了 時在庫 (推 計)
入札参加者		7業者	4業者	6業者	大手小売業	中小小売業 米穀店	大手小売業業 中小小売 米穀店 中外食・給食		
予定数量・ 落札数量	24年産(6)	10万t	4万t					17万t	2万t
	23年産(5)	4万t	3万t	10万t				20万t	3万t
	22年産(4)				19.4万 t			19.4万t	0
	21年産(3)				1.7万t	4.6万t	3.3万 t	21万t	11.4万t
	20年産(2)						0	19万t	19万t
	小計	14万t	7万t	10万t	21万t	4.6万t	3.3万 t		60万t
落札・契約価格 (60 kg・税込)		¥22,914	¥22,380	¥21,926	22年産 11890円 21年産 10886円	21年産 10886円	21年産 10886円 20年産 9,871円	97万t	35.4万t

※第1回～第3回の落札価格は加重平均、随意契約数量は提示数量見込

※24年産には子ども食堂などへの無償交付分を含む

※24年8月～11月に20年産1万tを加工用向けに販売

※23年産落札分のうち7000 t はキャンセルされた

※随契での計画は5/26、5/30分で30万ト、6/11分で20万ト

2025/10/26 ※店頭で販売された随意契約分の精米は約1900トン (7/7農水省公表)

主食用米の事前契約（播種前契約）の状況

- 6年産の仕入計画数量に占める播種前契約（複数年契約を含む）の割合は31%。
- 6年産の仕入計画数量に占める実需者と結びついた播種前契約の割合は3%。

○ 播種前契約の状況

（単位：千トン）

年産	仕入計画数量 ①	播種前契約数量 ②	うち実需者との結びつき		
			計 ③	中食・外食等 ④	小売 ⑤
3年産	3,699	1,026 (28%)	184 (5%)	95 (3%)	89 (2%)
4年産	3,451	1,001 (29%)	106 (3%)	69 (2%)	40 (1%)
5年産	3,504	1,115 (32%)	127 (4%)	42 (1%)	85 (2%)
6年産	3,549	1,104 (31%)	123 (3%)	44 (1%)	79 (2%)

○ 近年の播種前契約の履行状況

令和4年産の播種前契約数量に占める販売数量
(令和6年3月時点)の割合は98%

令和5年産の播種前契約数量に占める販売数量
(令和6年3月時点)の割合は89%

注1：調査対象は、年間取扱数量500トン以上の集出荷業者。

2：仕入計画数量は、卸売業者や小売事業者等へ独自に販売を行う米穀の生産年の3月末時点の仕入(集荷)計画数量（見込含む）として調査。

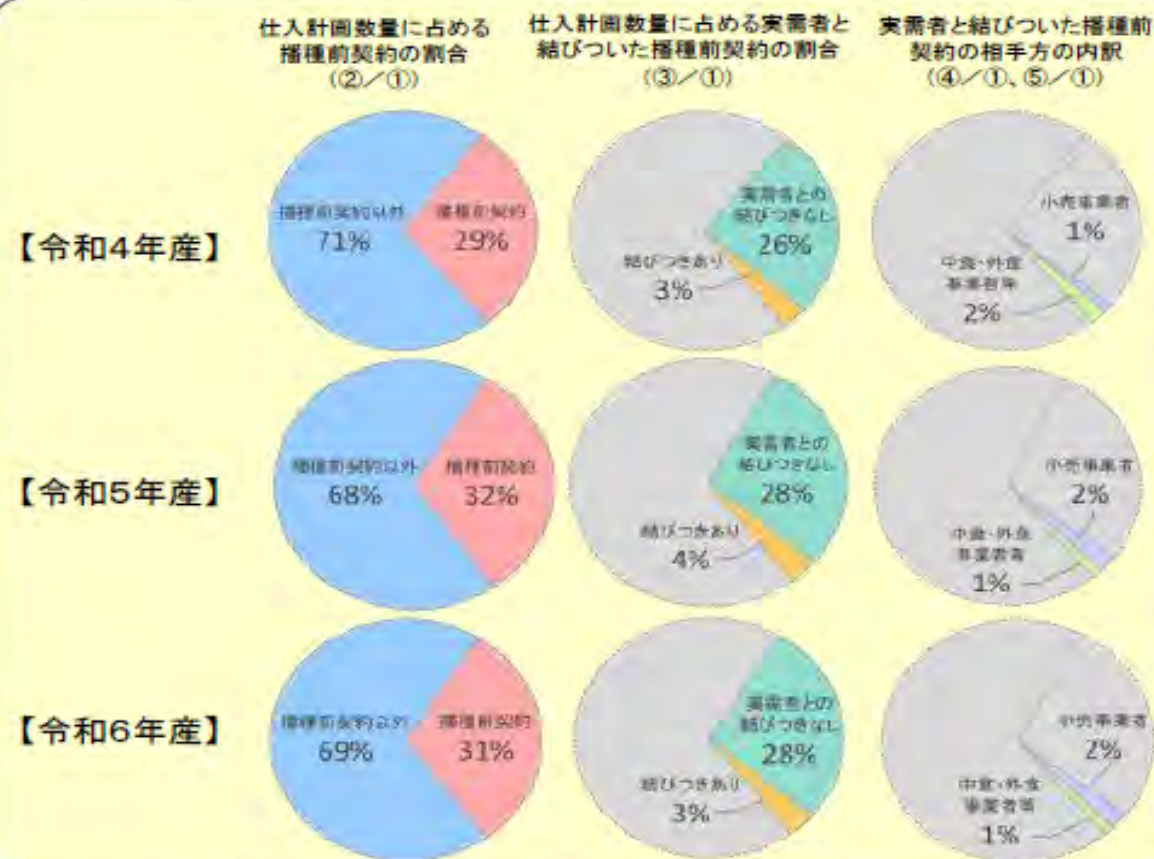
3：播種前契約数量は、生産年の3月末までに締結した事前契約（確認書等により販売数量が決定しているもの）の数量をいう。

4：中食・外食等は、小売以外の実需者（学校給食や事業所給食など）との契約を含む。

5：播種前契約数量に占める販売数量は、販売見込数量を含む。

6：ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

○ 近年の播種前契約の比率

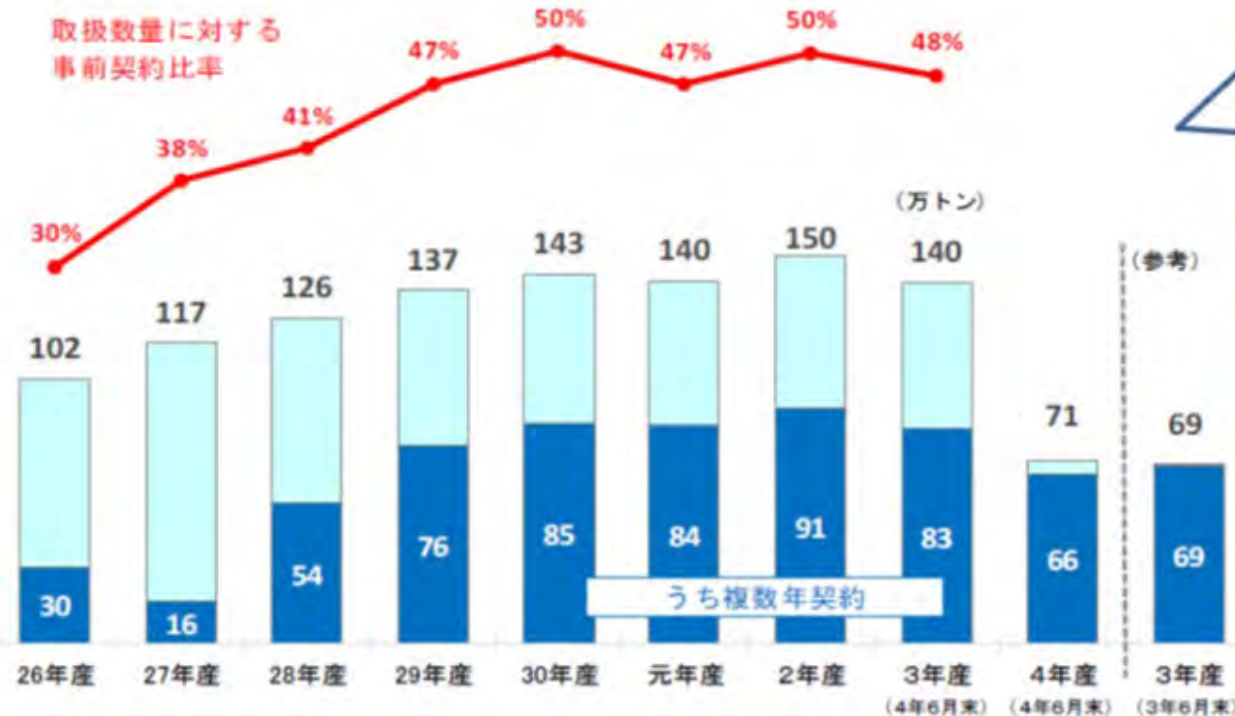


事前契約の現状 集出荷業者と卸売事業者等との事前契約の状況

- 集出荷業者と卸売事業者等との間の取引においては、近年、主食用米の事前契約（複数年契約）の取組は年々増加していたが、平成30年産以降は、ほぼ横ばいで推移。
- 令和3年産では集出荷業者の取扱量（集荷量）の約5割を占めており、中でも複数年契約の取組が83万トンと約6割を占める。

播種前契約・複数年契約は、政府をして推奨（押付け）してきた。
「需要に応じた生産」に合うもので、不足することが連続することは許されない！！

【近年の主食用米の事前契約数量の推移】



この事前契約数量は、農水省が一定規模以上の集出荷業者を対象に調査しているもので、「収穫前の段階において確認書等により販売数量が決定している数量」(脚注参照)。

「米取引の事前契約をめぐる状況について（令和4年8月農林水産省）」より

資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」（報告対象：年間取扱量5,000トン以上の集出荷事業者）

注：1 「事前契約数量」は、収穫前の段階において確認書等により販売数量が決定している数量。

2 「複数年契約」の契約期間は3年間が大宗である。

3 2年度以前は確定値、3年度・4年度は速報値。

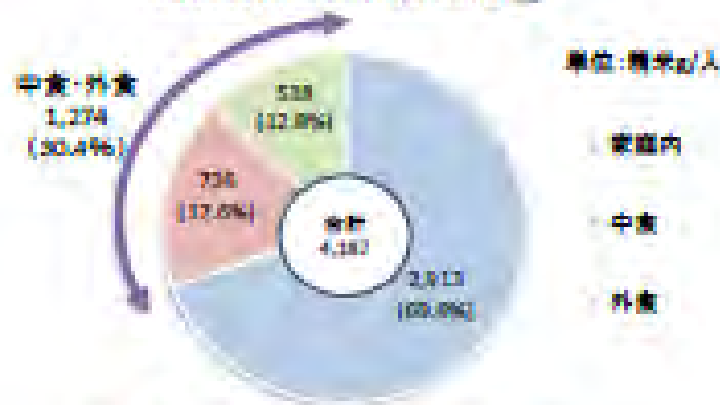
業務用米の需給と価格の動向

- 主食用米全体で価格が上昇する中、特に業務用米の価格の上昇は顕著。中食・外食ユーザーが求める価格帯とミスマッチが生じている。需要減の固定化を心配する声もある。

(注) 中食・外食でニーズがある比較的低価格の主食用米は、業務用米と呼ばれている。

中食・外食の主食用米消費量

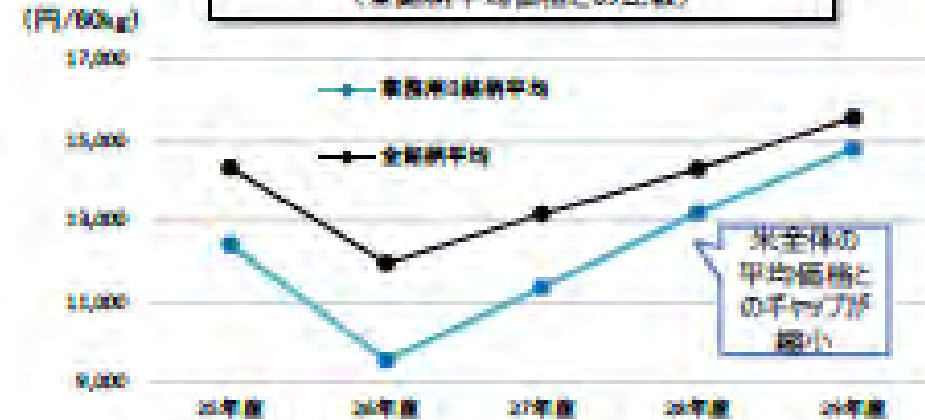
1人1カ月当たり精米消費量



出典:「米の消費動向調査結果(平成30年8月分)」
公益財団法人 米穀消費促進協会 米穀消費促進部 米穀消費促進部

業務用銘柄の価格の推移

(全銘柄平均価格との比較)



(注) 業務用銘柄は青森県産米から、東北産米あびの夢、平産産米ふゆがねの3銘柄を抽出し試算。

資料: 農林水産省「米に関するマンスリーレポート」を基に作成

業務用米不足に関する報道

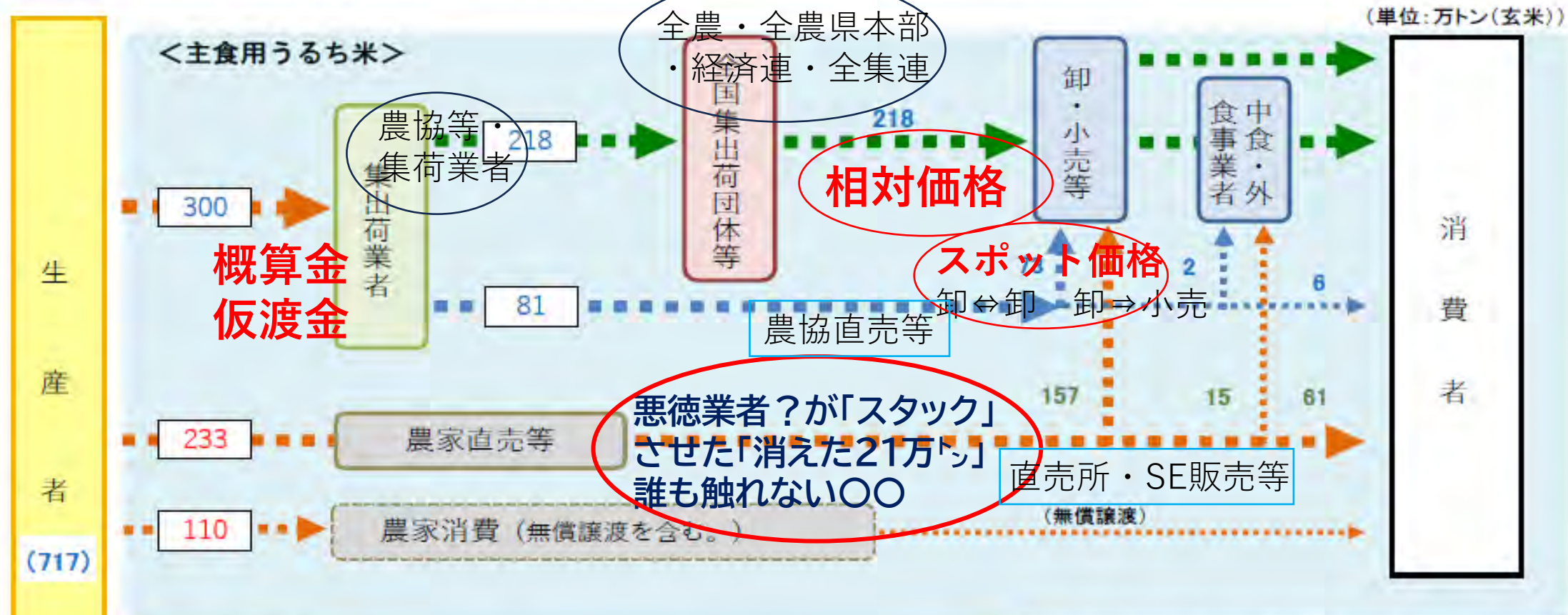
○業務用米、卸値高止まり 前年比1割高の銘柄も
(2018年6月14日 日本経済新聞(電子版))(抜粋)

業務用としても使うコメの取引価格が高止まりしている。関東産コシヒカリは前年同期に比べ1割高い。…(中略)…流通市場では「高値が続くと、従来の年間8万トンという減少ペースを超えてコメ離れにつながってしまう」(大手コメ卸)との見方が目立つ。コストの抑制に向け、外食産業の間でおにぎりやすしのご飯を少なくする動きが既にみられる。

米の実質的な値上げに関する報道

○岐路の業務用米(下)パックご飯、生産量最高
(2018年9月13日 日本経済新聞)(抜粋)

サトウ食品工業は看板商品「サトウのごはん」を発売から30年で初めて値上げ。従来より約5～8%高に価格改定した。…(中略)…外食大手の大戸屋ホールディングスは17年秋から、ご飯の大盛りを減量した。一方、コメと雑穀を混ぜたご飯は雑穀比率を20%から44%に高め、コメの比率を下げた。



<その他>

74 → 加工用米等、もち米等（集出荷業者を通じて実需者に販売）

資料：農林水産省「作物統計」、「生産者の米穀在庫等調査」、「農林業センサス」、「米穀の取引に関する報告」及び全国出荷団体調べ等を基に推計。

注1：集出荷業者には、全集連系を含む（JA等への出荷量300万トンのうち20万トンが全集連系）。

注2：「卸・小売等」には、加工事業者等を含む。

注3：ラウンドの関係で、計と内訳が一致しない場合がある。

（参考）入手経路別の購入割合（複数回答）

	対前年比
スーパーマーケット	50.1% (±0.0%)
その他の小売店	21.6% (+0.4%)
産地直売所	1.9% (+0.5%)
インターネット	8.6% (▲0.3%)
生産者から直接購入	4.8% (+0.2%)
無償譲渡	15.3% (±0.0%)

※ 米穀安定供給確保支援機構調べを元に農林水産省で算出（令和5年4月から令和6年3月の年平均）

小泉備蓄米放出は、何をしたのか!!

・官製の米価格破壊

市場に介入しないはずが、5kg2000円を指定

・米流通の破壊(米屋・全農・中小米卸)と 大手流通資本の参入へ

運賃まで税金で負担し、出血大サービス

・政府備蓄米制度の解体と破壊 空っぽ!!



25年6月17日
経団連と10年ぶりに懇談

経団連との会合前の記者会見

今日、経団連の皆さんとも意見交換・懇談会を開催させていただきます(略)株式会社悪玉論みたいな形で、絶対だめだと。今までとは違うプレーヤーにも入ってもらう、そういった方向の選択が迫られる時期が私はこれから将来必ず来ると思っています。(略) **今までのプレーヤーだけで今後の将来を考えるのは、私はそれこそ非現実的だ**(略)集中構造転換期間にいかにスピードを上げて、農地の集約、大区画化、こういったことを進めていく。**産業団地みたいな形で、農業団地のようなものを作っていく**

米・水田政策のあり方（まとめ）

- **生産面では**、多額の補助金により、これまでどおりに転作を進めるのではなく、業務用米や加工用米、米粉用米、輸出用米等も含めて、多様なニーズを的確に捉え、食味に偏った主食用米や補助金に依存しない収益構造を確立する必要。

また、**飼料用米について**、実態を踏まえると、転作の観点はもちろん、飼料政策の観点からも、一律に高い単価で支援する必要性があるとは言えず、支援の是非を見直すことが適当。

- 米の安定供給の観点から、**MA米について**、SBSの入札前倒しやSBS枠の拡充など、民間の実需に応じて主食用米として活用できる柔軟性を高めれば、国内需給の調整弁として、全体の米供給の安定化に資するのではないか。

また、**政府備蓄米の一部について**、必要経費を支援しつつ民間在庫と合わせた保管に移行し、弾力的に活用する仕組みを検討すべき。

激動の
世界を
見据え
たある
べき財
政運営

財政制
度等審
議会

2025年
5月2
7日

①

激動の
世界を
見据え
たある
べき財
政運営

財政制
度等審
議会

2025
年 5 月
2 7 日

②

- 政府備蓄米は、本来、著しい不作の場合に放出を行うことを想定して保有。今回、農林水産省は、流通の目詰まり解消を通じた米価高騰への対応として「買戻し条件付売渡し」というスキームを導入し、運用を弾力化。今回の対応の効果については今後の検証が必要であるものの、こうした弾力的な運用の仕組みを用意しておくことは、供給不足への懸念を抑制することにつながるのではないかと。
- また、今回は、民間在庫量が低水準というサインを活かせなかったことが流通の目詰まりや供給不足への懸念を招いたとの見解も多い。一定水準の民間在庫量を確保し、流通段階での需給の調整弁とするため、例えば、小麦等の国家備蓄の仕組みを参考に、政府備蓄米の一部について、必要経費を支援しつつ民間在庫と合わせた保管に移行し、弾力的に活用する仕組みを検討すべき。

米の国家備蓄の仕組み

原則 20～21万トン × 5年間程度 → 100万トン程度



<夏以降の民間在庫の状況>

(単位：万トン)

	7月 当年	8月	9月	10月	11月	12月
4年産	142	122	199	313	330	328
5年産	123	104	199	289	303	298
6年産	82	65	149	245	260	254

(出所) 農林水産省「米に関するマンスリーレポート」から財務省作成。

小麦の国家備蓄の仕組み

平常時は、製粉企業等が2.3か月分の備蓄を行った場合、国が1.8か月分の保管経費を助成。
必要時には、国が製粉企業等に取崩しを指示。



国家備蓄における政府保管と民間保管での国費負担の試算

政府保管 (政府が20万トンを 保有し、保管)	民間保管 (民間在庫の20万トンについて、 保管経費を補助)
403億円 (保管・運搬経費等 70億円＋ 処理費用 333億円)	16億円 (保管経費)

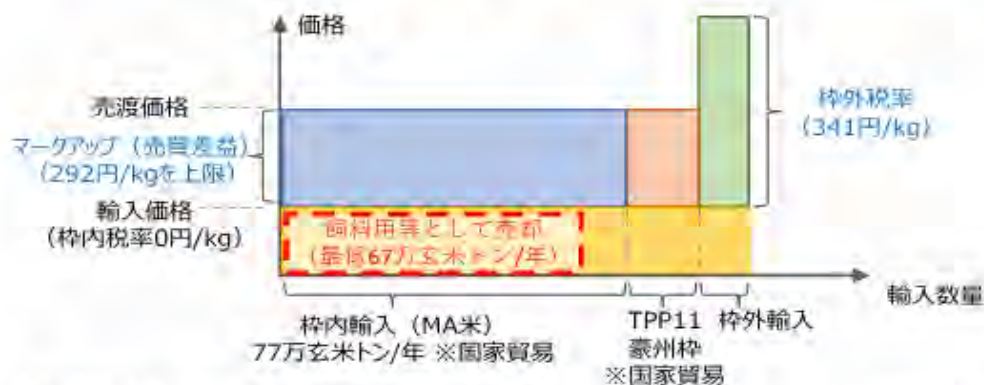
(注) 5年度の政府備蓄米の運用結果から試算。

現在の政府保管では、主食用米を飼料用米等として売却することによる差損（処理費用）が発生。政府と民間での保管経費は同じで、民間保管形式では全額を国費補助すると仮定。

輸入米の機動的な活用

- ガット・ウルグアイ・ラウンド交渉以降、ミニマム・アクセス（MA）米として77万トン程度を国家貿易で輸入。うち最大10万トンに限り民間事業者の実需に応じて主に主食用として輸入（SBS枠）されるが、**残りは国内需給に影響を与えない趣旨から、加工用・飼料用等として販売（差損の発生等により例年多額の財政負担、令和5年度で684億円）。**
- 今回、高米価や各事業者が米を確保する動きを背景に、輸入米の需要がかつてなく拡大。SBS枠が全て使い切られたほか、MAの枠外で、高い水準の関税を支払って輸入する事例も出現。しかしながら、このような状況の下でも、SBS枠以外のMA米は加工用・飼料用等としての販売が継続。
- **MA米**について、例えば、例年9月以降に実施しているSBSの入札を前倒しで行うことやSBS枠の拡充を行うことなど、**民間の実需に応じて主食用米として活用できる柔軟性を高めれば、国内需給の調整弁として、全体の米供給の安定化に資するのではないか。**

米の輸入制度と財政負担



<輸入米にかかる財政負担>

（単位：億円）

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
収支	▲412	▲505	▲351	▲163	▲311	▲368	▲367	▲477	▲674	▲684

SBS枠（主に主食用向け）の輸入数量の推移



（出所）農林水産省作成資料から財務省作成。

（注）R6年度は、令和7年1月末時点の見込を記載している。

<MA米の飼料用途での売却状況>

昨年8月以降の
飼料用途での販売量（累計） **35万トン**

激動の
世界を
見据え
たある
べき財
政運営

財政制
度等審
議会

2025
年5月
27日

③

外米需要創出にまい進する 小泉大臣

整理番号	産地	種類	数量(トン)
1	アメリカ	うるち精米中粒種	13,000
2	アメリカ	うるち精米中粒種	13,000
3	タイ	うるち精米長粒種	7,200
4	グローバル・テンダー	うるち精米中粒種	12,000
5	グローバル・テンダー	うるち精米中粒種	12,000
6	グローバル・テンダー	うるち精米長粒種	7,000
7	グローバル・テンダー	うるち精米長粒種	7,000
合計			71,200
実施日 2025年6月30(月)			

(令和7年度第1回/令和7年5月27日実施分)
実施日 2025年5月27 豪州産のみ対象に奇数月に実施
今年度は約7,200トン 一般米枠及び加工品・調製品枠

申込数量	落札数量	申込件数	申込数量	結 果 の 内 容								
				種 類	落札件数	落札数量	価 格					
							買入価格 (税抜)	買入価格 (税込)		売渡価格 (税抜)	売渡価格 (税込)	
								加重平均価格	加重平均価格			最低価格
1,200	1,200	2	878	うるち玄米短粒種	2	878	160,384	173,215	158,600	163,000	211,384	228,295
		1	322	うるち精米中粒種	1	322	159,500	172,260	159,500	159,500	210,500	227,340
		3	1,200	小 計	3	1,200	160,147	172,958			211,147	228,038

令和7年度第1回コメのSBS輸入(WTO・SBS枠)の見積合せについて

ミニマム・アクセスの枠内で行うSBS輸入について、令和7年度第1回の見積合せを
SBSは例年9月に25000トン枠で開始
今年は3万tで6月へ前倒し実施、すでに8万tが終了
記

- 1 日 時：令和7年6月27日(金)
午前11時00分～午後0時00分
- 2 場 所：農林水産省農産局農産政策部貿易業務課
- 3 契約予定数量：30,000トン(うち砕精米の上限数量は3,000トン)

西友
台湾米
むすびの郷

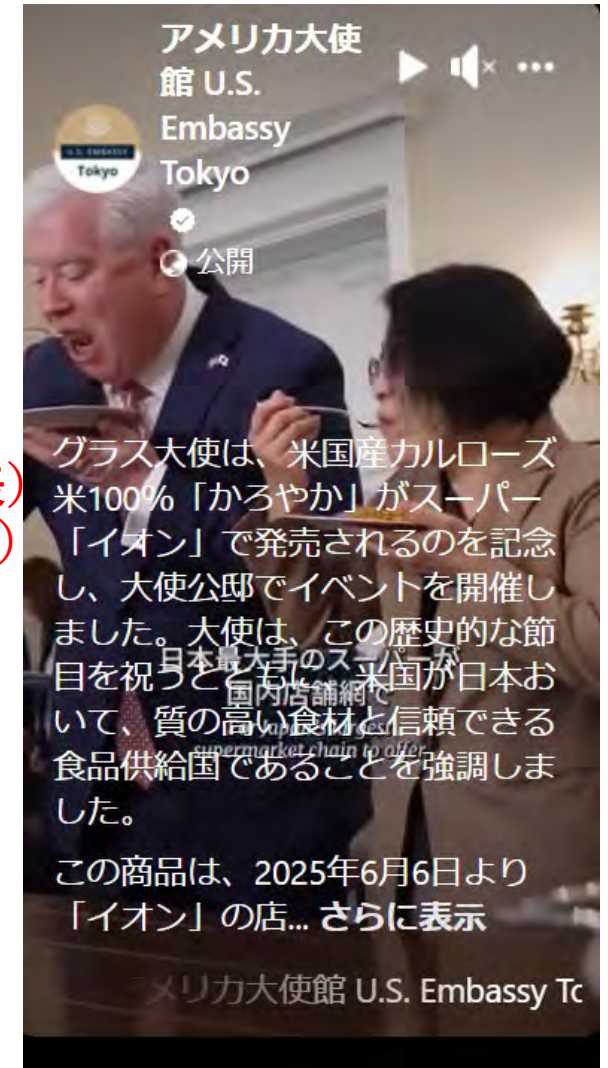
2590円（税別・店頭価格）5kg
2024年11月14日
販売開始

24年度
SBS 9月落札価格は
1 kg314円



商品名:アメリカ・カリフォルニア産
カルローズ米「かるやか」
発売日:2025年6月6日(金)より
販売店舗:「イオン」「イオンスタイル」など
価格:本体2,680円※3(税込 2,894.40円)
規格:4kg
取り扱い量:約1.4万t

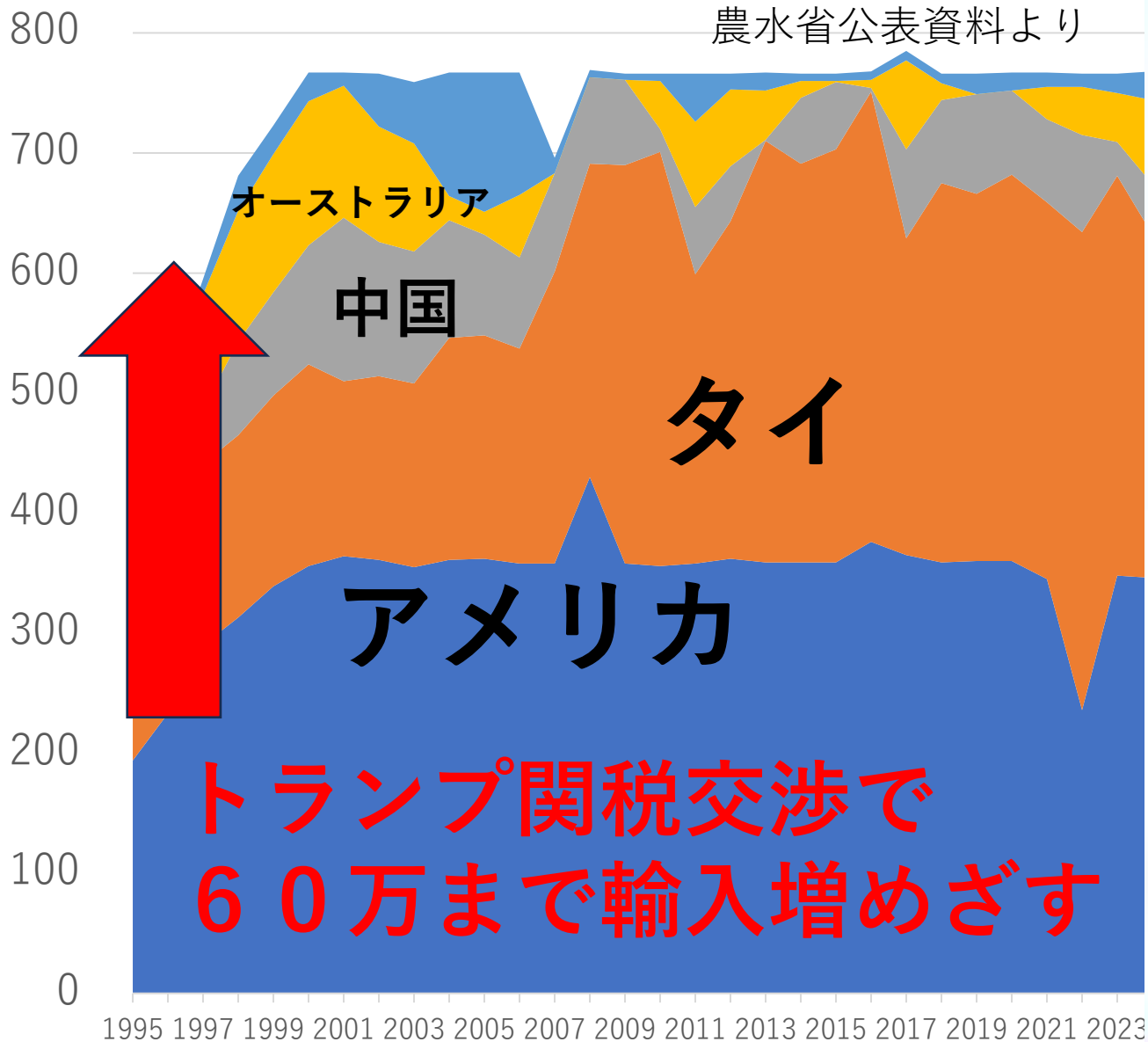
イオン700円値下げ（7/31発表）
4kg税別 1980円（税込2138円）



ミニマムアクセス米の国別輸入実績

単位・千トン

農水省公表資料より



○ MA米の販売状況(令和6年10月末現在)

平成7年4月～令和6年10月末の合計

単年度の平均的販売数量



注1:「輸入数量」は、令和6年10月末時点の政府買入実績。

注2:「主食用」は、主に中食・外食向け米。

(※なお、MA米輸入開始以降、その主食用販売数量の合計を大きく上回る量の国産米を、
援助用(167万トン)、飼料用等(295万トン)に活用。)

注3:「加工用」は、みそ、焼酎、米菓等の加工食品の原料用。

注4:「在庫」は、令和6年10月末時点の数量。

注5:在庫41万トンには、飼料用備蓄35万トンが含まれる。

注6:上記販売用途の他に、食用不適品として処理した4万トン、バイオエタノール用へ販売した
16万トンがある。

注7:ラウンドの関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

米国の関税措置に関する日米協議：日米間の合意（米国時7/22）（概要） 23

令和7年7月25日 内閣官房関税事務局

➤ MA米制度の枠内で、日本国内のコメの需給状況等も勘案しつつ、必要なコメの調達を確保。

アメリカ側の発表（ホワイトハウスのファクトシート）



日本政府が勝手に入れた説明文

Agriculture and Food:

Japan will **immediately** increase imports of U.S. rice by 75%, with a major expansion of **import quotas**; Japan will purchase \$8 billion in U.S. goods, including corn, soybeans, fertilizer, bioethanol, and sustainable aviation fuel.

農業と食料

- ・日本は、輸入割当を大幅に拡大し**アメリカ産米の輸入を直ちに75%増やす**
- ・日本は、トウモロコシ、大豆、肥料、バイオエタノール、持続可能な航空燃料を含むアメリカ産品を80億ドル分購入する【農民連岡崎衆史国際部長記】

大統領令9月5日

Specifically, the Government of Japan is working toward **an expedited implementation** of a 75 percent increase of United States rice procurements within **the Minimum Access rice scheme** and purchases of United States agricultural goods, including corn, soybeans, fertilizer, bioethanol (including for sustainable aviation fuel), as well as other United States products, in amounts totaling \$8 billion per year.

具体的に、日本は、米国の製造業、航空宇宙、農業、食品、エネルギー、自動車、工業製品の生産者に、主要セクターにわたる市場アクセスにおける画期的な開拓を提供する。具体的には、**日本政府は、ミニマムアクセス枠内におけるアメリカ産米の調達を75%増やし**トウモロコシ、大豆、肥料、バイオエタノール（持続可能な航空燃料用を含む）、その他の米国製品の米国産農産物の購入を年間総額80億ドルに上るものとして、迅速な実施に向けて取り組んでいる。

国内に需要がなく、国際約束でもないミニマム・アクセス米

MA米の運用に関する政府の方針・見解

- MA米を受け入れた際、政府として「米のミニマム・アクセス導入に伴う転作の強化は行わない」との方針を決定。
- ミニマム・アクセスは輸入機会の提供だが、MA米については国が輸入を行う立場にあり、通常の場合にはミニマム・アクセス数量の全量を輸入。

1. ミニマム・アクセス米(MA米)の輸入に至る経緯について

ミニマム・アクセス米(MA米)の輸入は、食料政策・農業政策の観点からは必要ありませんが、ガット・ウルグアイ・ラウンド交渉の中で、我が国全体としての経済的利益等を考慮して、導入されたものです。

○ MA輸入に関する政府統一見解

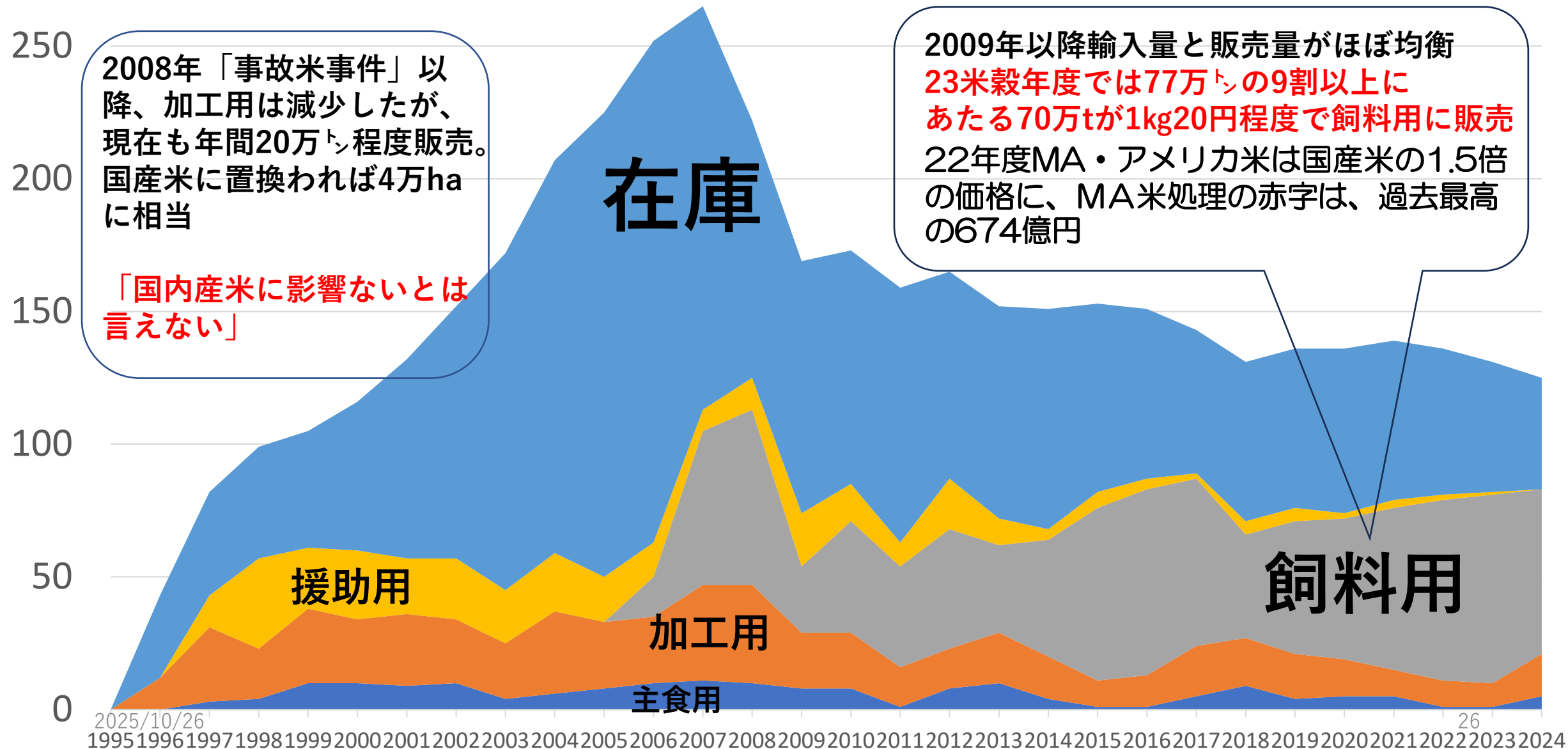
ウルグアイ・ラウンド農業協定におけるコメのミニマム・アクセス機会の法的性格に関する政府統一見解

- (1) コメについて、ウルグアイ・ラウンド農業協定に基づき、ミニマム・アクセス機会を設定する場合、我が国が負う法的義務の内容は、コメの国内消費量の一定割合の数量について輸入機会を提供することである。
- (2) ただし、コメは国家貿易品目として国が輸入を行う立場にあることから、ミニマム・アクセス機会を設定すれば、通常の場合には当該数量の輸入を行うべきものと考えている。
- (3) しかし、我が国が輸入しようとしても、輸出国が凶作で輸出余力がない等客観的に輸入が困難な状況もありえないわけではなく、かかる例外的なケースにおいて、現実輸入される数量がミニマム・アクセス機会として設定される数量に満たなかったとしても、法的義務違反が生じるものではないと理解している。

ミニマム・アクセス米仕向け先別数量の推移

2025年3月農林水産省「MA米の販売状況」資料から作成

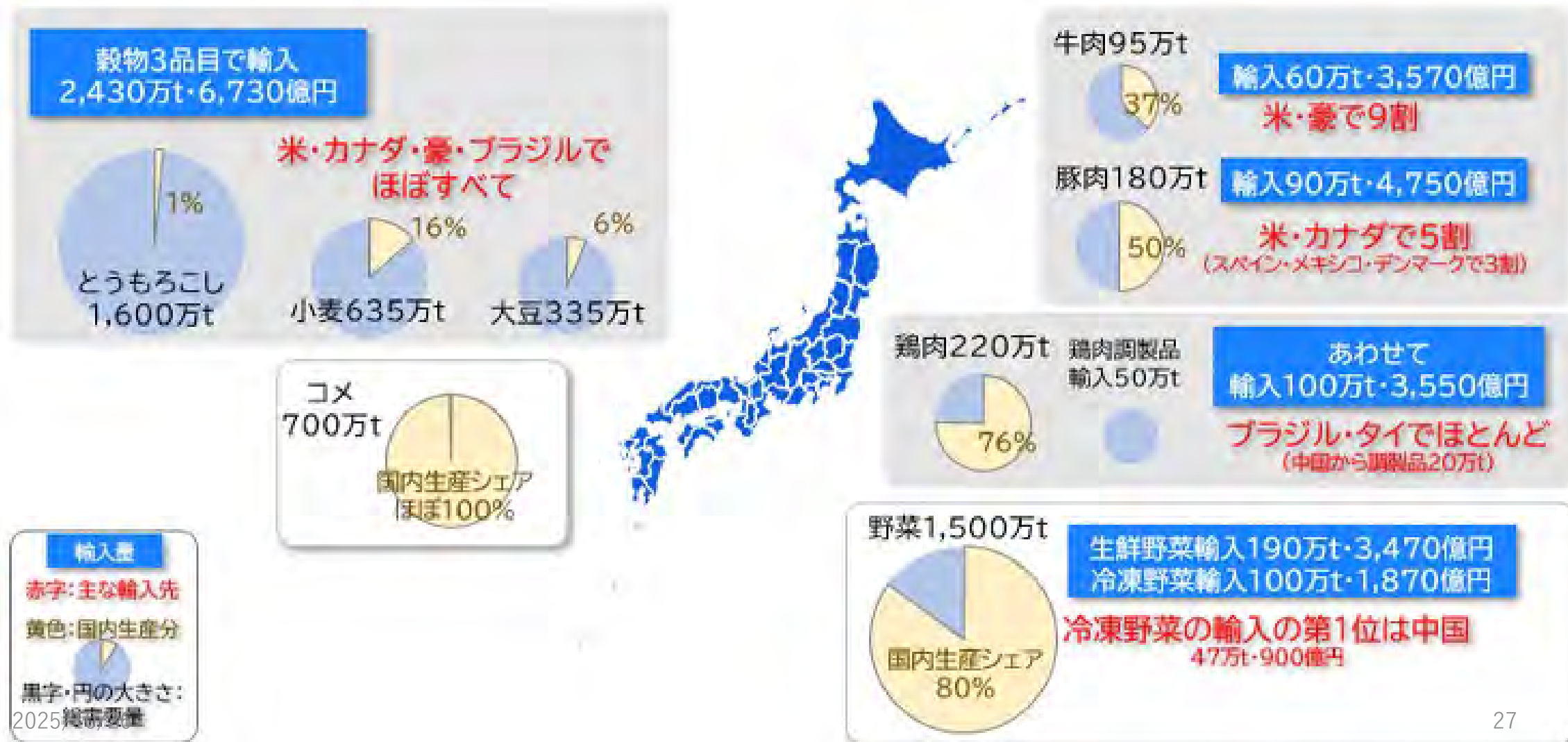
万ト



日本の生殺与奪（穀物輸出）を握るアメリカと同盟国・同志国 米を守り、自給率向上めざすことは、独立国としての死活問題

26

三菱総合研究所 日本の食料国内生産と輸入量の実態より



ストップ戦争国家づくり

ミサイルで平和は守れない。
軍事費5年で43兆円の財源づくりは許さない
必要なのは、「軍拡」より「農拡」

主食用米700万トンに、米1俵あたり3000円を補填する費用は3500億円。

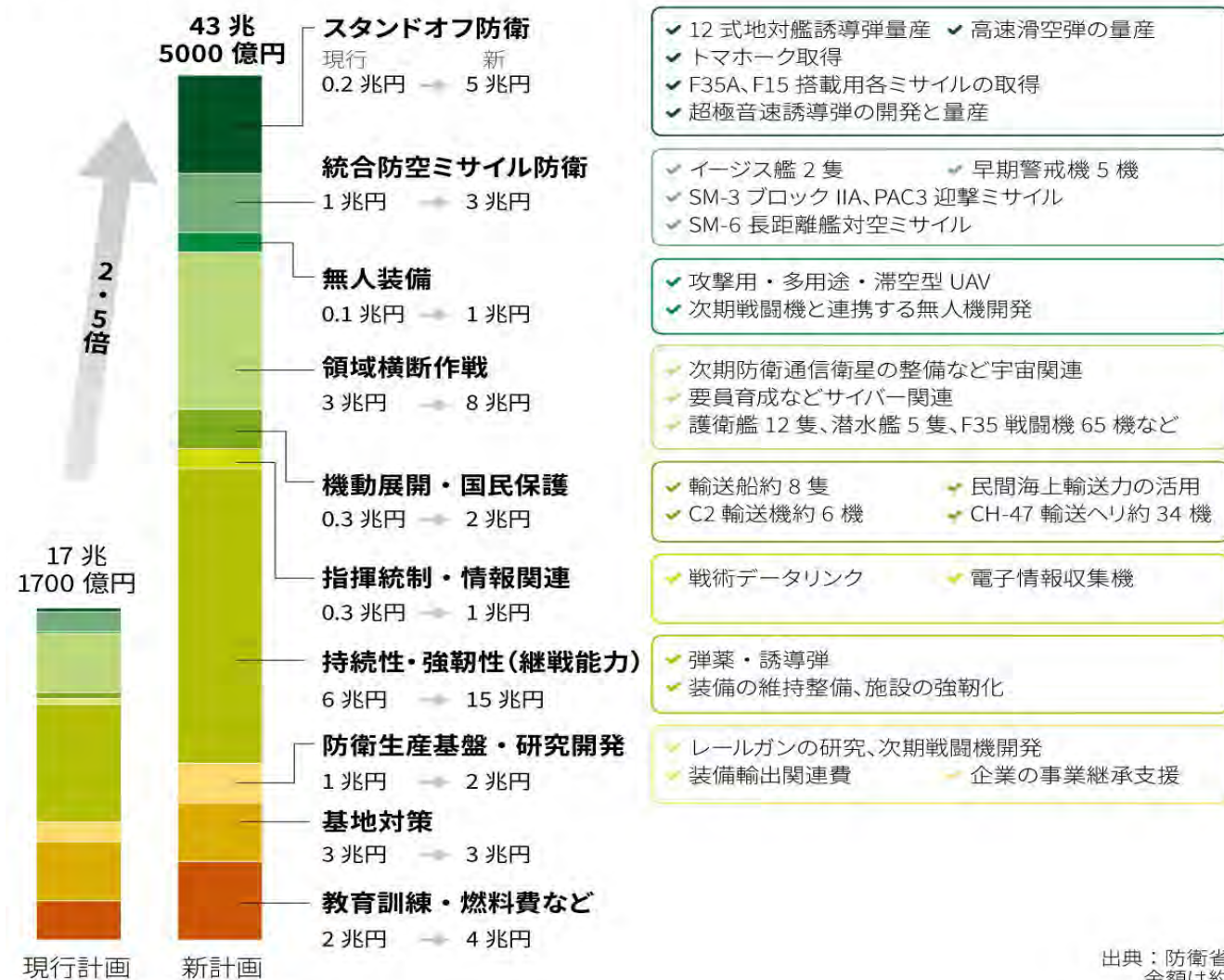
全酪農家に生乳1kgあたり10円補填する費用は750億円。

小中学校給食の無償化は5000億円。

軍事費GDP比2%で5兆円も増額するなら、食料にまわすことこそ安全保障。

2023—27 年度防衛力整備計画 主な取得装備

政府は 2023 年度から 5 年間の防衛力整備計画について、約 43 兆円とすることを決定した。現行の中期防衛力整備計画の 1.6 倍となる。装備の取得や施設の整備に当たって新たに契約する金額は約 43 兆 5000 億円で、現行計画の 2.5 倍とした。



出典：防衛省
金額は約

首脳共同声明
防衛協力、緊密に

中央委員会ファクス 03(5474)8358 赤旗編集局ファクス 03(3350)1904 <https://www.icp.or.jp/>

自衛隊はもとより、年3月までには、部隊を二回に指す「統合作戦司令部」を創設。これに合わせ、在日米軍司令部の機能化が検討されています。具体的方向性は、5月末に行われる日米安保協定委員会

(2) ランランで合意されます。防衛施設攻撃を一体化し、先制攻撃を前提とした「統合空ミール防衛(IAMD)」や、南西地域での日米サイバー網の運用能力を高めるのが狙いです。攻撃目標を特定する情報収集能力をはじめ、圧倒的な力を持つ米の指揮下に自衛が事実上置かれるとほろ可避です。

声明では、軍事費の国別増減(ODA)比多へする。米国の「核の傘」を含む拡大抑止において5月の時点で、致ランランで突っ込んだ議論を行ってこそ、致核兵器禁止条約に賛同に向け、核抑止のさらなる強化を打ち出します。

また、米国調査距離艦航ミサイルトホークの導入に向けた巨額隊の訓練や、艦船の改修に、米国が力すると確認します。米海軍の軍事枠組AUKUSと日本の協力統括すと探査フルティマス計画で日本宇宙飛行士月面着陸を共通の目標に

【経済安保】
■半導体の研究開発・設計分野で協力推進
■強靱なサプライチェーン構築へ協力を確認

【宇宙分野】
■日本人宇宙飛行士の月面着陸を共通の目標に

【軍事協力】
■日本の大軍拡路線を歓迎
■辺野古新基地建設・南西地域の同盟強化を推進
■日米それぞれの指揮・統制枠組みを向上
■トホーク運用へ自衛隊の訓練、艦船の改修を推進
■AUKUSへの日本の協力検討を表示
■武器の共同生産・維持整備を促進する枠組み創設
■拡大抑止(核の傘)強化を継続

【宇宙分野】
■日本人宇宙飛行士の月面着陸を共通の目標に

【経済安保】
■半導体の研究開発・設計分野で協力推進
■強靱なサプライチェーン構築へ協力を確認

人知能(AI)な先端さるの自衛共有します。

[illegible]

折々のことば 藤田 354

笑って
わけて
不
致死
うぼ
ラス
思っ
する
を否
はな
はか

と
衛

A vertical portrait of a man wearing a dark blue suit jacket over a light-colored shirt. He is looking slightly to his right. The background is a plain, light color.

衛

訪米中の岸田文雄首相は10日午前（日本時間）日米双方の、岸田・ビンセン米大統領とホワイトハウスで会談した。日米関係をインド太平洋地域を起え、エゴコロバレーはパートナーシップ・ロードマップづけ

自衛隊米軍指揮下に、主権の一部切り離しを要求

「同盟国とシームレスに統合する能力を備える(統合防空ミサイル防衛：IAMD2028)」

①岸田内閣が実行している、軍事費 2 倍化、敵基地攻撃能力保有、トマホーク(400 発)の購入、武器輸出の拡大などに対して
バイデン大統領:「日米同盟始まって以来、最も重要なアップグレードだ」 エマニュエル駐日大使:「70年来の政策の隅々に手を入れ、根底から覆した」

②日米での「指揮統制連携強化」とは
防衛省「日米共同対処(オペレーションサイクル)」:「目標情報の共有、反撃を行う目標の分担、成果についての評価の共有等について、日米で協力を行う」

佐藤正久参議院議員:「反撃能力を日本が持とうとすると、目標情報ひとつとっても、アメリカから相当情報をもらわないと目標情報は取れない」
元航空自衛隊第 7 航空団指令 林吉永氏:「自衛隊には海外のどの基地を反撃していいか、反撃した結果どういう戦果が出たのか把握する能力はない。そこは米軍に頼ることになる」

③岸田首相:「『シームレスな統合』を可能にするため、日米それぞれの指揮統制の枠組みを向上することで一致した」
米空軍「航空宇宙作戦レビュー(IAMD ビジョン 2028)」公式解説論文:
「米国単独で IAMD を強化するのは実行不可能」「同盟国やパートナー国が絶対に不可欠であり、地域の同盟国とシームレスに統合する」
「インド太平洋地域ではすべての同盟国を『統合全領域指揮統制(JADC2)』に組込む」「(JADC2)は陸海空、宇宙、サイバー、電磁波などすべての領域の情報を一元的に統合し、人工知能(AI)などを活用し「攻撃すべき目標」と「最善の攻撃手段」を迅速に決定する指揮統制システムだ」

「(同盟国)に主権の一部を切り離させる、政府を挙げてのアプローチが必要」

④日本共産党志位議長:「これが米軍の言う『シームレスな統合』だ、米国防総省が進める指揮統制システムに自衛隊を統合し、日本の主権まで米国に差し出す。こうした方向に進むことを岸田首相は日米首脳会談で同意してきた」

朝日記事「自衛隊幹部」:「共同作戦の実行では米軍の圧倒的な監視・偵察能力、装備に頼らざるを得ず、独立した指揮系統では日本は動けない。今後は『独立した指揮系統』という岸田答弁がネックになる」



栄養不足 個人の習慣的な食物摂取が、正常で活動的で健康的な生活を維持するために必要³⁰食事エネルギーの量を供給するのに不十分な状態

飢餓 飢餓は慢性的な栄養不足と同義であると定義されています。栄養不足の蔓延は飢餓を測定するために使用されます。

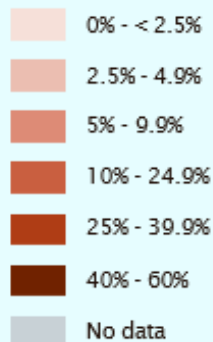
栄養不足の蔓延率 FAOが（2022年）が算出した、栄養不足を経験している国民人口の割合

「2023年の食料と農業の現状」FAOホームページより

世界飢餓マップ 2020-2022

全人口に占める
飢餓・食料不安
人口の割合

Percent of the total population



FAO Hunger Map

Prevalence of Undernourishment 2020-2022
SDG Indicator 2.1.1

2018年までは2.5%未
満。19～21年は2.7%、
20～22年は3.2%
(3年の平均値)

日本、国連公認の飢餓国に！

2025/10/26

子供の貧困率13.9%(OECD2020年データ)、7人に1人、235万人

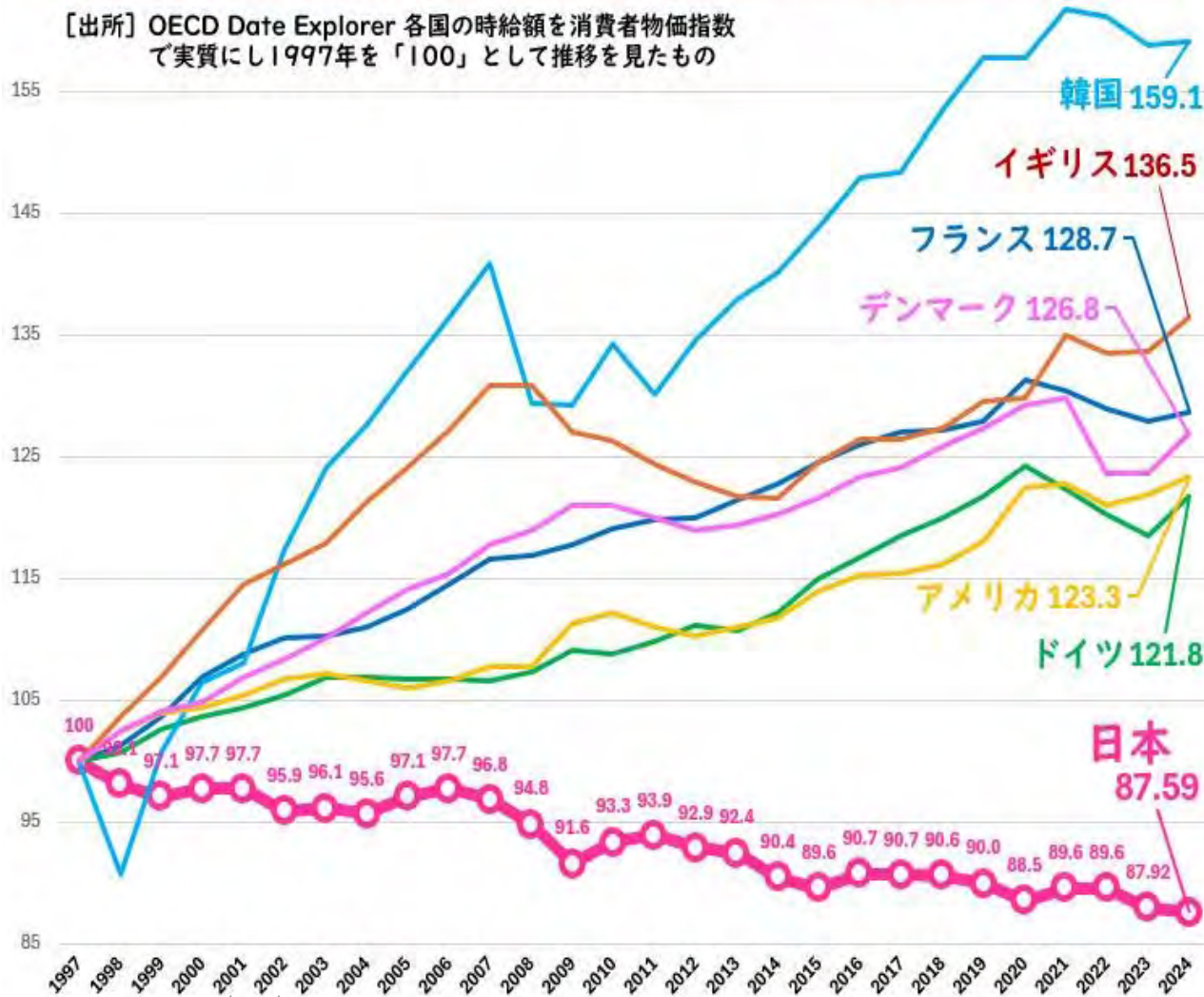
31

OECD加盟国の中で

27年間続く賃下げは日本だけ

2024年の実質賃金は過去最低 2年連続で最低を更新

【出所】 OECD Date Explorer 各国の時給額を消費者物価指数で実質にし1997年を「100」として推移を見たもの

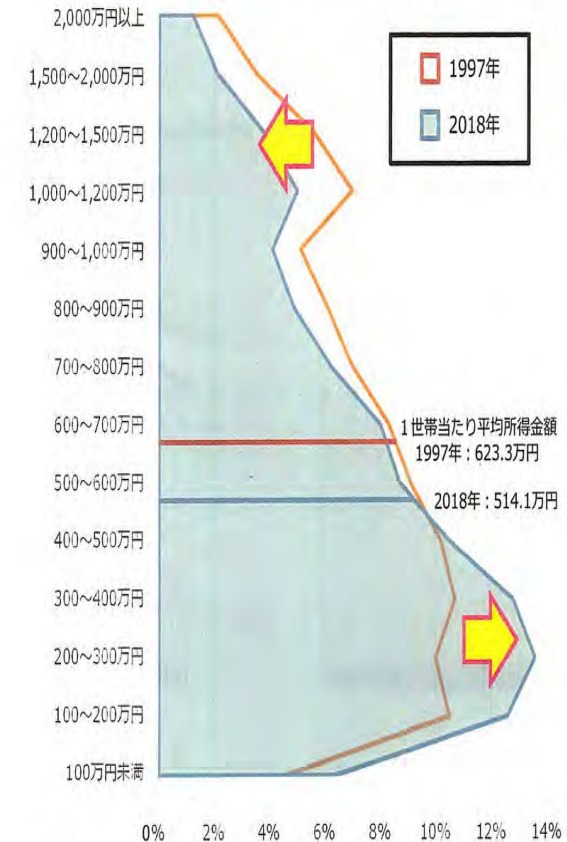


2025/10/26

日本の世帯所得・所得金額階級別世帯数の相対度数分布の変化

○ 1世帯当たりの平均所得金額は減少している。また、2018年は1997年と比較して、高所得世帯数割合が減少し、平均所得金額以下の世帯割合が増加している。

○ 所得金額階級別世帯数の相対度数分布の変化



資料：「国民生活基礎調査」

驚きの米国農業予算、60%以上が消費者支援

米国の農業予算で、その6割以上の1112億ドル(約16.4兆円)が**SNAP(補助的栄養支援プログラム)**という消費者の食料購入支援。月平均の参加者は4350万人と推計、**7.7人に一人が対象**となる。

所得に応じて**ひと月あたりの最大支給額は**1人世帯で291ドル(約4.3万円)、2人世帯535ドル(約7.9万円)、3人世帯で766ドル(約11.3万円)、支払はEBTカードで自動的に受給者のSNAP口座から引き落とされる。

月の世帯総所得が「貧困ライン」の130%以下、現在の貧困ラインの130%は、1人世帯1580ドル/月、2人世帯で2137ドル/月、3人世帯で2694ドル/月など、州によっても受給要件は異なり、所得基準の他、就労要件などがある。

1988年のアメリカ経済白書には、窮乏水準以下の人口は3240万人(人口の13.6%)と報告

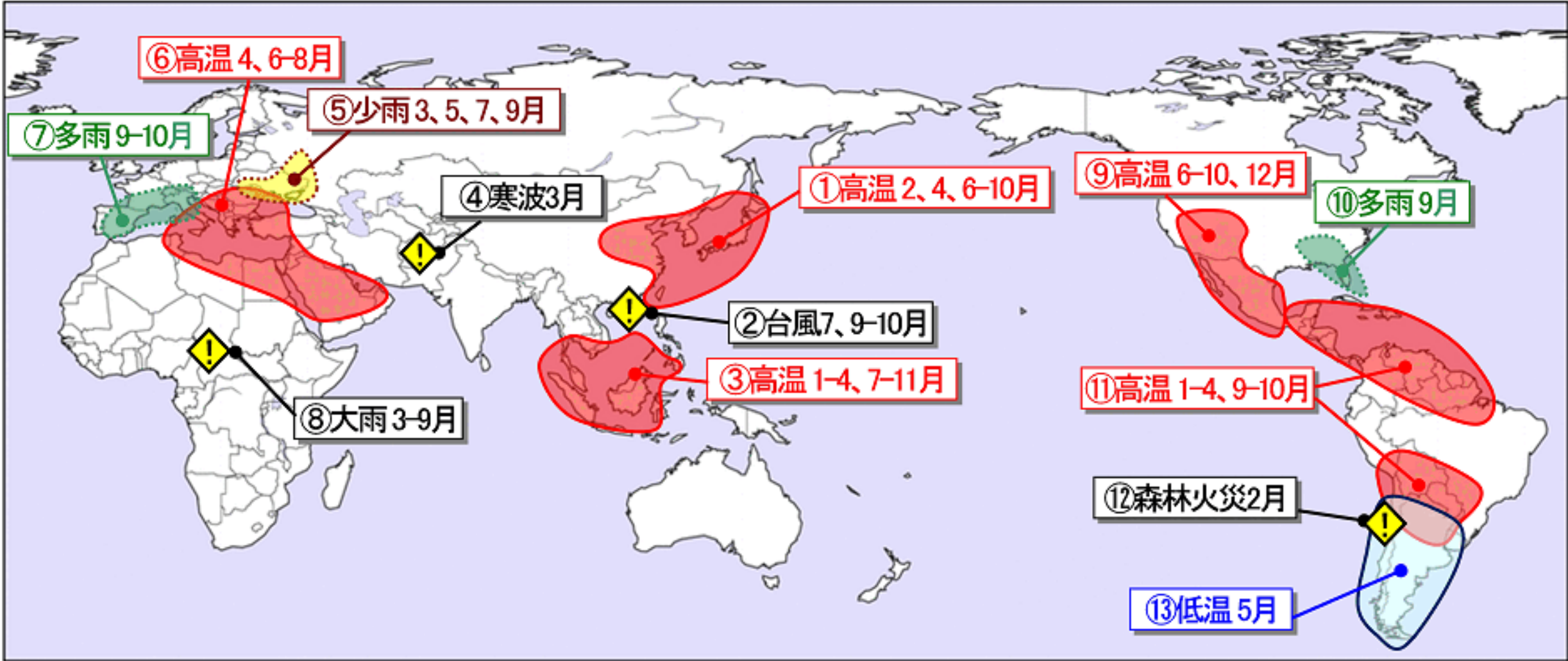
これは農業支援政策としても重要。**消費者の食料品の購買力を高めることによって農産物需要が拡大され、農家の販売価格も維持。**

鈴木宣宏東京大学大学院教授はSNAP政策の限界投資効率は1.8と試算。SNAPを10億ドル増やせば社会全体の純利益が18億ドル増える。そのうち3億ドルが農業生産サイドへの効果と推定。

SNAP以外にも、妊娠中の女性や小さな子供たちが十分な栄養を摂取することを目的にした**WIC(女性・幼児・子供のための特別栄養補助プログラム)**では、卵や乳製品、野菜・果実などを補助(2023年度予算額60億ドル)。また、**TEFAP(緊急食料支援プログラム)**では、農務省が米国産農畜産物を買上げ、各州を通じてフードバンクに食材を提供している。(予算額1億ドル)

*「米国のSNAPでウォルマートから購入されるのはコカコーラに代表される清涼飲料水やインスタント食品、ジャンクフードもどきであり、高価な生鮮食品は少ない。SNAPが助けているのは、困窮したワーキングプアや零細農家ではなく、食品業界と偏った食事が生む病気が需要を押し上げる製薬業界、SNAPカード事業を請け負う金融業界である」(堤未果『(株)貧困大国アメリカ』、岩波新書2013年)との指摘もある。

世界中で頻発する気象災害（2024年） 気象庁ホームページより³³⁾



高温

低温

多雨

少雨

気象災害

2025/10/26

2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 経済産業省 食料・農林水産業

食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させる新たな政策方針として「みどりの食料システム戦略」（2021年5月）を策定。カーボンニュートラル（炭素中立）の実現等に向けた革新的な技術・生産体系の目標を掲げ、その開発・社会実装を推進

- 高速加温型ヒートポンプ等の開発を通じて、2050年までに化石燃料を使用しない園芸施設への完全移行。
- 2040年までに次世代有機農業に関する技術確立、2050年までに耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大。
- 農林業機械・漁船の電化・水素化等について、2040年までに技術確立。
- 人工林の「伐って、使って、植える」循環利用を確立し、エリートツリー等を活用した再造林や、木材利用の拡大を促進。
- 2050年までに農林水産業のCO₂ゼロエミッション化（排出ゼロ化）を実現。
ネガティブエミッション（CO₂回収・吸収し、貯留・固定化）に向けた森林及び木材、海洋等の活用に関する目標を具体化
- 木質建築部材の開発・工法の標準化等を図り、2040年までに高層木造の技術確立。
- ブルーカーボンによるCO₂の吸収・貯留量の計測方法を確立し、国連気候変動枠組条約等へ反映を目指す。

農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」

令和6年4月
農林水産省

35

- **みどりの食料システム戦略**に基づき、消費者の選択に資する環境負荷低減の取組の「見える化」を進めます。
- 化学肥料・化学農薬や化石燃料の使用低減、バイオ炭の施用、水田の水管理などの栽培情報を用い、定量的に温室効果ガスの排出と吸収を算定し、削減への貢献の度合いに応じ星の数で分かりやすく表示します。
- 米については、**生物多様性保全**の取組の得点に応じて評価し、温室効果ガスの削減貢献と合わせて等級表示できます。
- 生産者・事業者に対する算定支援や販売資材の提供を引き続き実施します。



温室効果ガス削減への貢献

栽培情報を用い、生産時の温室効果ガス排出量を試算し、地域の慣行栽培と比較した削減貢献率を算定。

$$100\% - \frac{\text{対象生産者の栽培方法での排出量(品目別)}}{\text{地域又は県の標準的栽培での排出量(品目別)}} = \text{削減貢献率(\%)} \\ \text{排出(農薬、肥料、燃料等)} - \text{吸収(バイオ炭等)}$$

★ : 削減貢献率5%以上
★★ : 削減貢献率10%以上
★★★ : 削減貢献率20%以上



※上記の商標は商標出願中です

対象品目：23品目 米、トマト、キュウリ、ミニトマト、ナス、ほうれん草、白ネギ、玉ねぎ、白菜、ばれいしょ、かんしょ、キャベツ、レタス、大根、にんじん、アスパラガス、リンゴ、みかん、ぶどう、日本なし、もも、いちご、茶

生物多様性保全への配慮

※米に限る

<取組一覧>

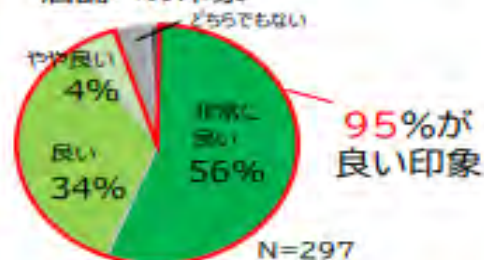
化学農薬・化学肥料の不使用	2点
化学農薬・化学肥料の低減(5割以上10割未満)	1点
冬期湛水	1点
中干し延期または中止	1点
江の設置等	1点
魚類の保護	1点
畦畔管理	1点

★ : 取組の得点1点
★★ : 取組の得点2点
★★★ : 取組の得点3点以上

消費者へのわかりやすい表示

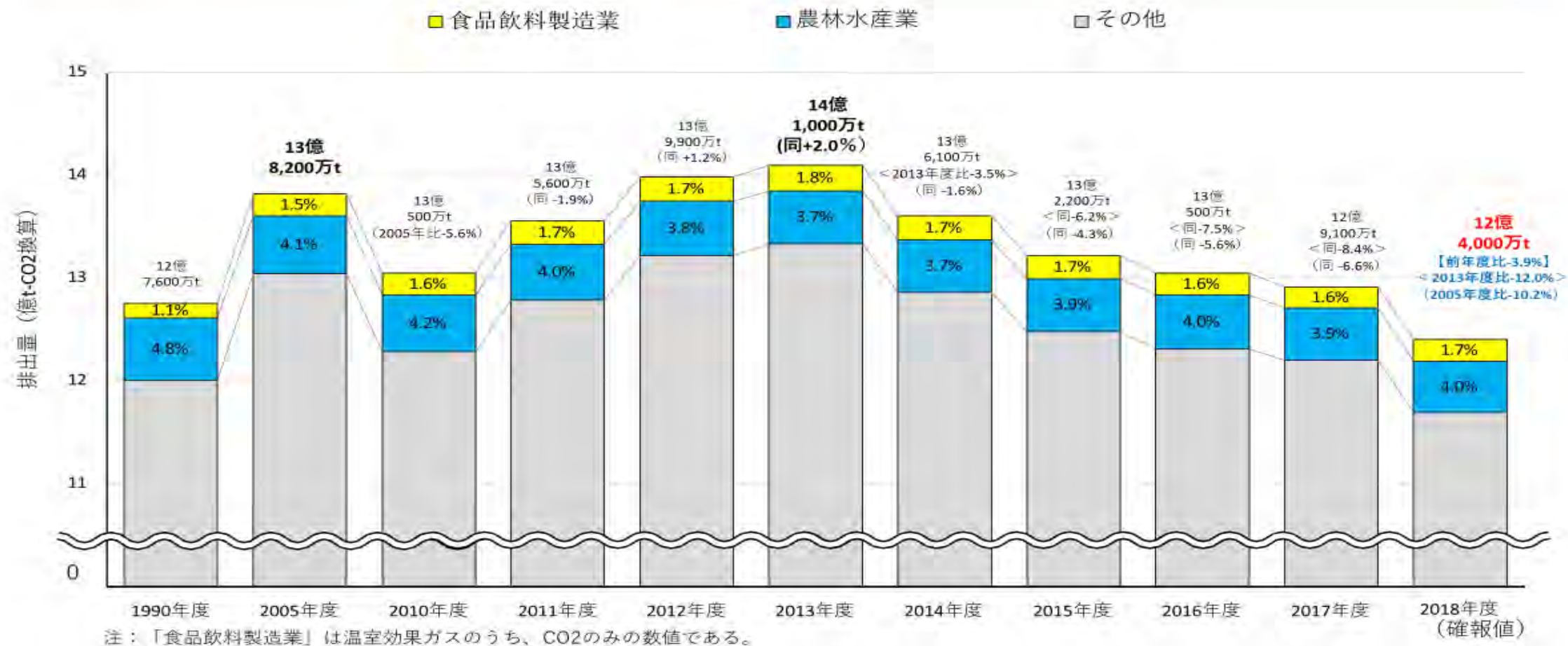
(令和4年度・令和5年度 実証より)

店舗への印象



全国のべ**700か所以上**で販売
(令和6年3月末時点)

- 2018年度の我が国の温室効果ガス総排出量は12億4千万トンで、排出量を算定している1990年以降で最少。
- 近年、農林水産分野の排出割合は4 %前後で推移。



我が国の温室効果ガス排出動向

現代の工業的農業で開発・生産を行えば行うほど、気候変動や異常気象の原因を生み出し、農業自体の持続危機につながる、というジレンマを持っています。

2021年度の温室効果ガス排出量（CO₂換算）は11億7000万トン、そのうち農業は約5000万トン（4%）

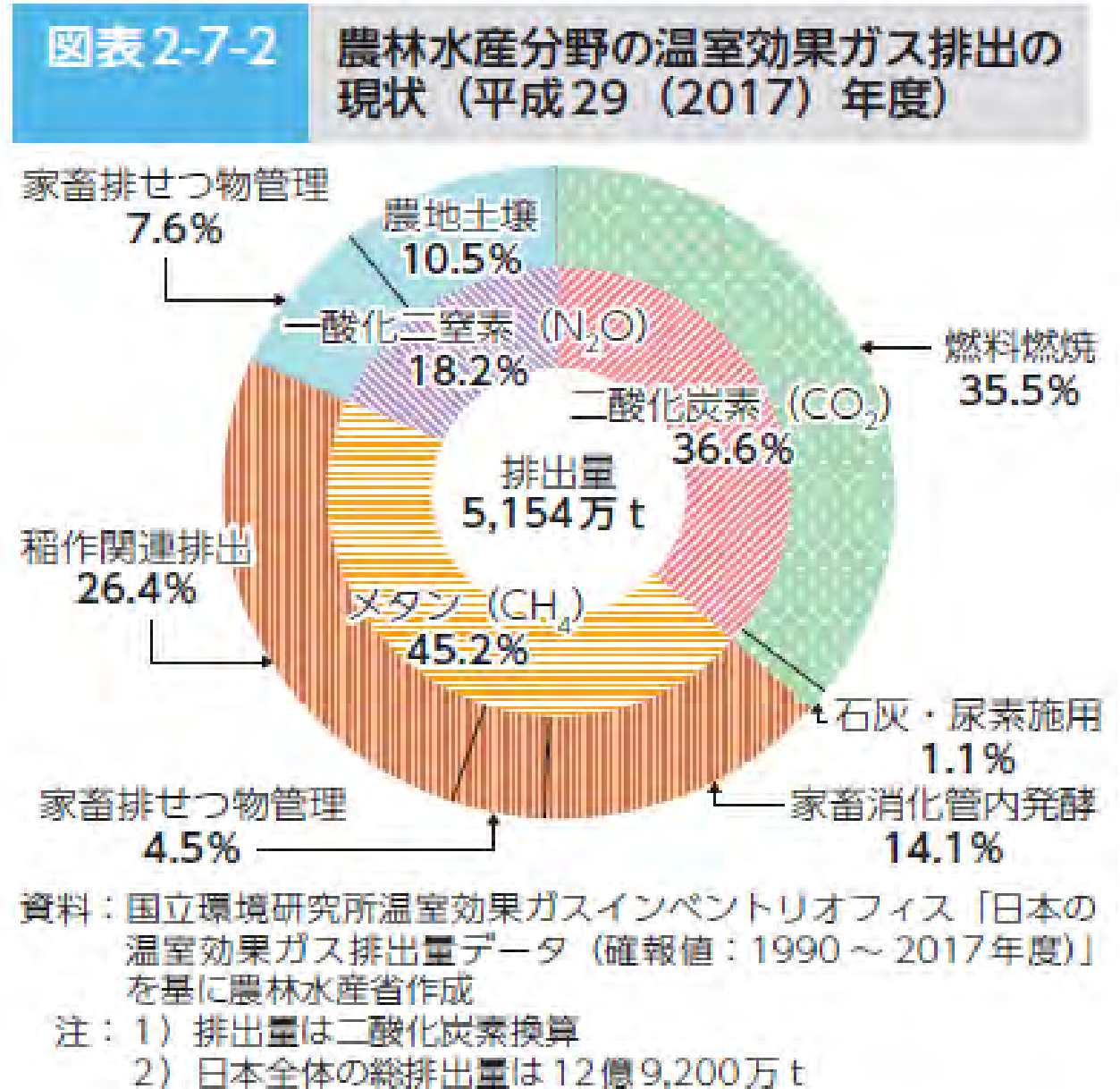
一方で、森林等の吸収量は4760万トン（2013年度排出量比3.4%）

大規模で機械化された工業的農業で生産された大量の作物は、輸出用の商品作物として栽培されることも多く、そうした作物は化石燃料エネルギーを使って生産地の外へ大量輸送され、家畜飼料やバイオ燃料の生産に消費されています。

このような生産・流通・消費構造を自由貿易の拡大で続けてきた経済の仕組みは、貧困格差の是正にもつながることはありませんでした。

世界の栄養不足人口は、8億1500万人（世界人口の約11%）にも上ります。

地球と人類の双方にとって持続可能な農業生産は、現代のような大規模機械化による大量生産ではなく、可能な限りローカルな生産と消費の構造を作ることが重要なのです。

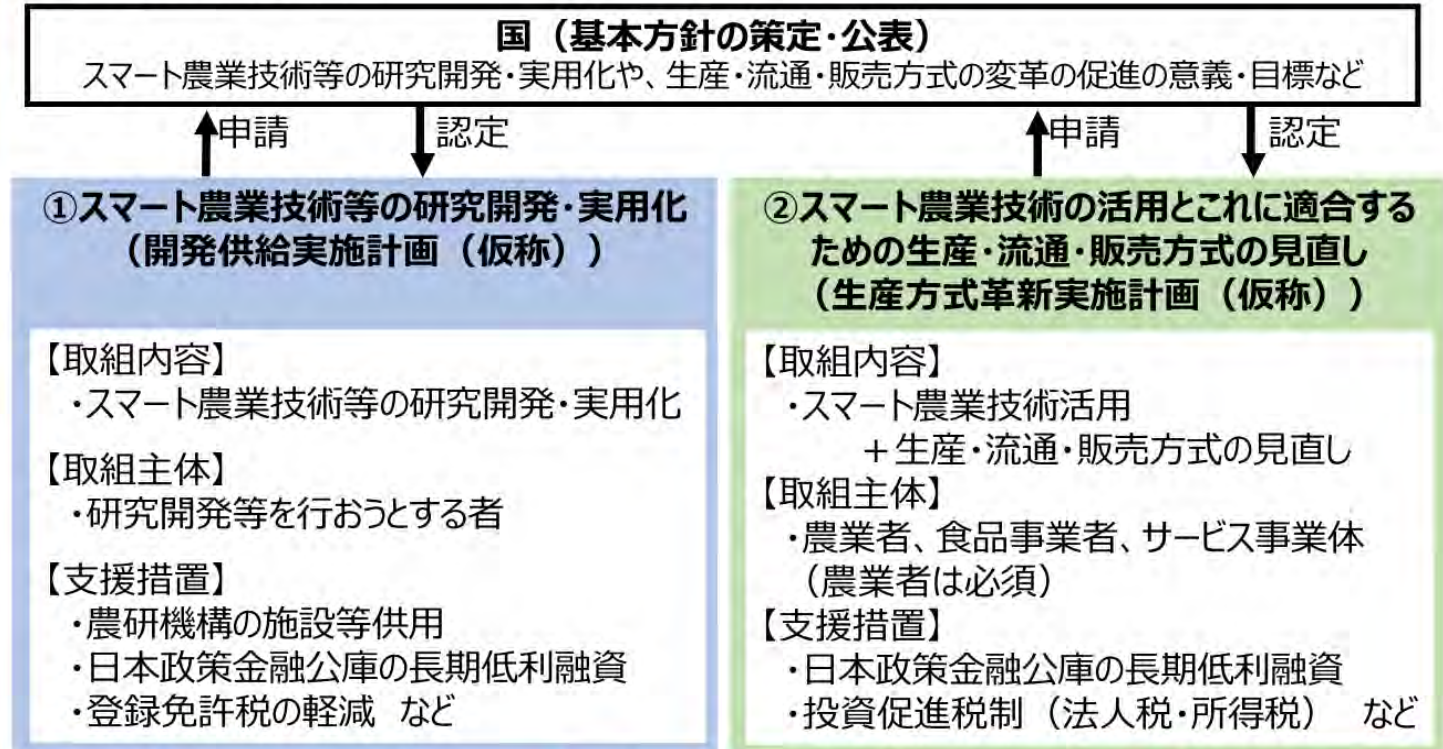


- 人口減少下においても、生産水準が維持できる生産性の高い食料供給体制を確立するためには、スマート農業技術の現場導入を一層加速することが不可欠。
- このため、①スマート農業技術等の研究開発・実用化と、②スマート農業技術の活用とこれに適合するための生産・流通・販売方式の見直しを一体的に推進するための法制度を検討。
→ 国が基本方針・目標を定め、これに沿った①、②それぞれの取組計画を国が認定し、税制・金融等で後押し

＜現状・課題＞

- 今後20年間で、基幹的農業従事者は現在の約 1 / 4（約120万人→約30万人）にまで減少することが見込まれ、従来の生産方式を前提とした農業生産では、農業の持続的な発展や食料の安定供給を確保できない。
- 農業者の減少下においても生産水準が維持できる**生産性の高い食料供給体制を確立する**には、農作業の効率化等に資する**スマート農業技術の現場導入を加速するため**、
 - ① 実用化に至っていない**難易度の高い分野における研究開発等の促進**
 - ② スマート農業技術の活用とこれに適合する**生産・流通・販売方式の見直し**を一体的に推進する必要。

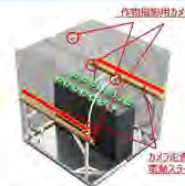
＜具体的な措置の方向性＞



スマート農業技術の研究開発に取り組む
スタートアップ企業



試験用のほ場やロボット農機
（農研機構の施設等供用）



栽培試験用の人工気象室



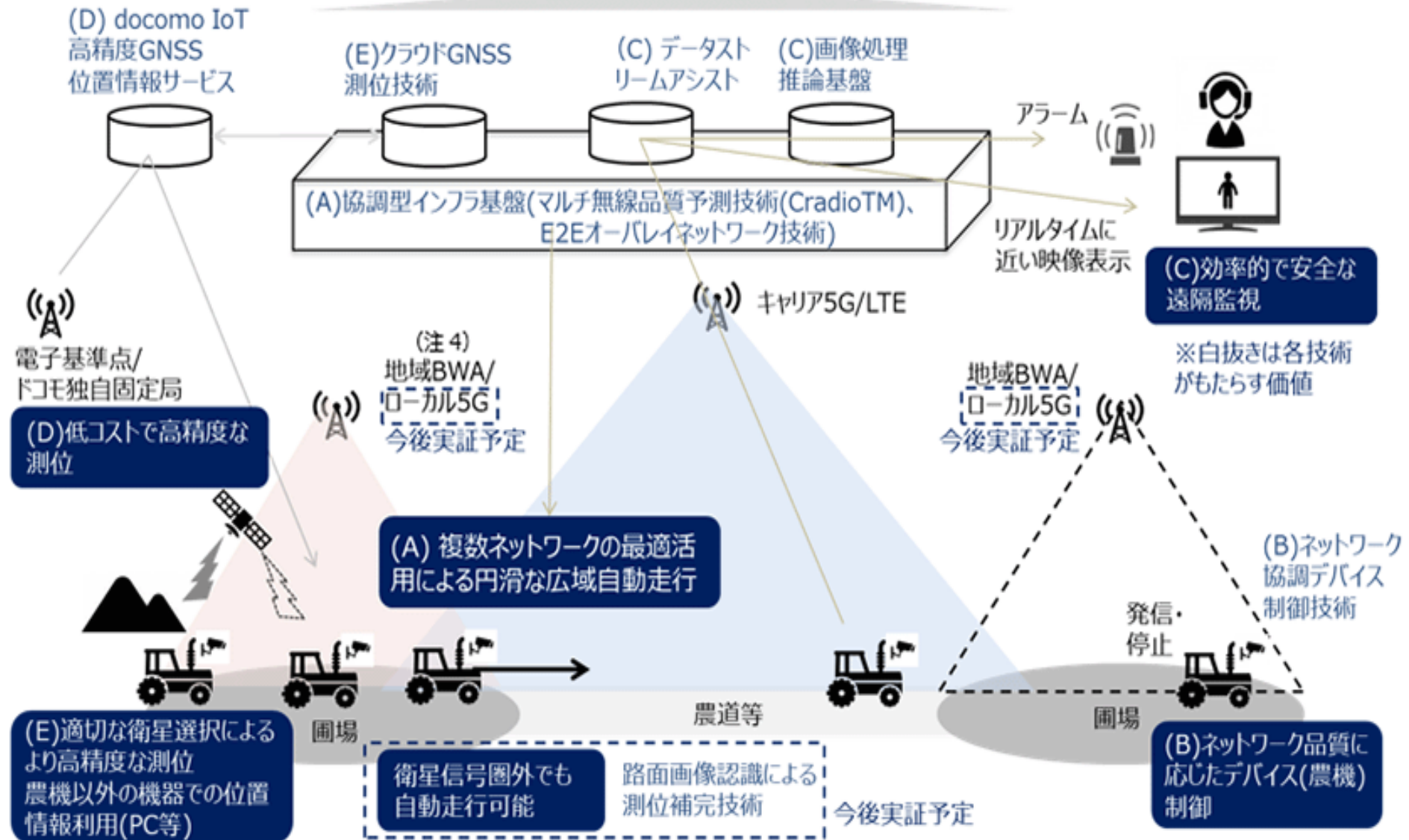
スマート農業技術の活用
（自動収穫ロボット）



生産方式の見直し
（機械作業が容易な樹形への転換）



安全で円滑な広域自動走行等を通じた農業の生産性向上に貢献



農業支援サービスとは、農業者等に対して提供される農業に係るサービス（農産物の加工流通・販売に係るサービスを除く。）であり、主に以下のようなタイプに分類されます。

作業サポート型			判断サポート型
○ 専門作業受注型 播種や防除、収穫などの農作業を受託し、農業者の作業の負担を軽減するサービスです。 ニンジャワークステクノロジーズ(株)  ドローンを活用した農薬散布作業を代行 (株)ミズホ商会 水稻や畑作物における、土づくり、播種から収穫までの各種作業を代行。スマート農業の推進に貢献。 	○ 機械設備供給型 機械・機具のリース・レンタル、シェアリングにより、農業者の導入コスト低減を図るサービスです。 inaho(株)  自社で開発した自動収穫ロボットのレンタルサービス (株)サングリン太陽園 ラジヘリ等を活用した防除作業受託のほか、ドローンを共同で利用する農業 	○ 人材供給型 作業者を必要とする農業現場のために、人材派遣等を行うサービスです。  YUIME (株) 各地の繁忙期に着目して社員を専門的に育成・派遣 アグリトリオ (株) 労働力を要する農業者と適した作業者のマッチングが可能な農業用求人システムを開発 	○ データ分析型 農業関連データを分析して解決策を提案するサービスです。  テラスマイル(株) 生産や市況などのデータを分析し、最適な出荷時期などの提案により農業経営をサポート (株)はれると 施設園芸における生産性かに向けた労務管理システム「board」を開発・提供 

複合サポート型（上記4タイプの複合型）



センシングに基づく農薬ピンポイント散布等の栽培管理ソリューションを無償で農家が活用。オプティム社が、生産物を農家から買取り、販売

技能実習生は
3年間で交代。
特定技能制度創
設により10年
間の継続雇用が
可能に

外国人労働力
を導入している
農作業請負組織
も増加。

国際的労働者
派遣会社の活動
が活発化すると
考えられる。

(単位：人)

農業分野の外国人労働者数の推移



アジア・モンスーン気候にマッチした水田稲作
数千年にわたる試みと農業技術
年間8兆2千億円の農業・農村の多面的機能価値に適正評価を

43



農業の多面的機能の貨幣評価の試算結果

機能の種類	評価額	評価方法
洪水防止機能	3兆4988億円/年	水田及び畑の大雨時における貯水能力を治水ダムの減価償却及び年間維持費により評価（代替法）
河川流況安定機能	1兆4633億円/年	水田のかんがい用水を河川に安定的に還元する能力を、利水ダムの減価償却費及び年間維持費により評価（代替法）
地下水涵養機能	537億円/年	水田の地下水涵養量を、水価割安額（地下水と上水道との利用料の差額）により評価（直接法）
土壌侵食（流出）防止機能	3318億円/年	農地の稲作により抑止されている推定土壌侵食量を、砂防ダムの建設費により評価（代替法）
土砂崩壊防止機能	4782億円/年	水田の耕作により抑止されている土砂崩壊の推定発生件数を、平均被害額により評価（直接法）
有機性廃棄物分解機能	123億円/年	都市ゴミ、汲み取りし尿、浄化槽汚泥、下水汚泥の農地還元分を最終処分場を建設して最終処分した場合の費用により評価（代替法）
気候緩和機能	87億円/年	水田によって1.3℃の気温が低下すると仮定し、夏季に一般的に冷房を使用する地域で、近隣に水田がある世帯の冷房料金の節減額により評価（直接法）
保健休養・やすらぎ機能	2兆3758億円/年	家計調査の中から、市部に居住する世帯の国内旅行関連の支出項目から、農村地域への旅行に対する支出額を推定（家計支出）

資料：「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について（答申）」 日本学術会議 平成13年11月
「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価に関する調査研究報告書」（株）三菱総合研究所 平成13年11月

注1：農業の多面的機能のうち、物理的な機能を中心に貨幣評価が可能な機能について、日本学術会議の特別委員会等の討議内容を踏まえて評価を行ったものである。

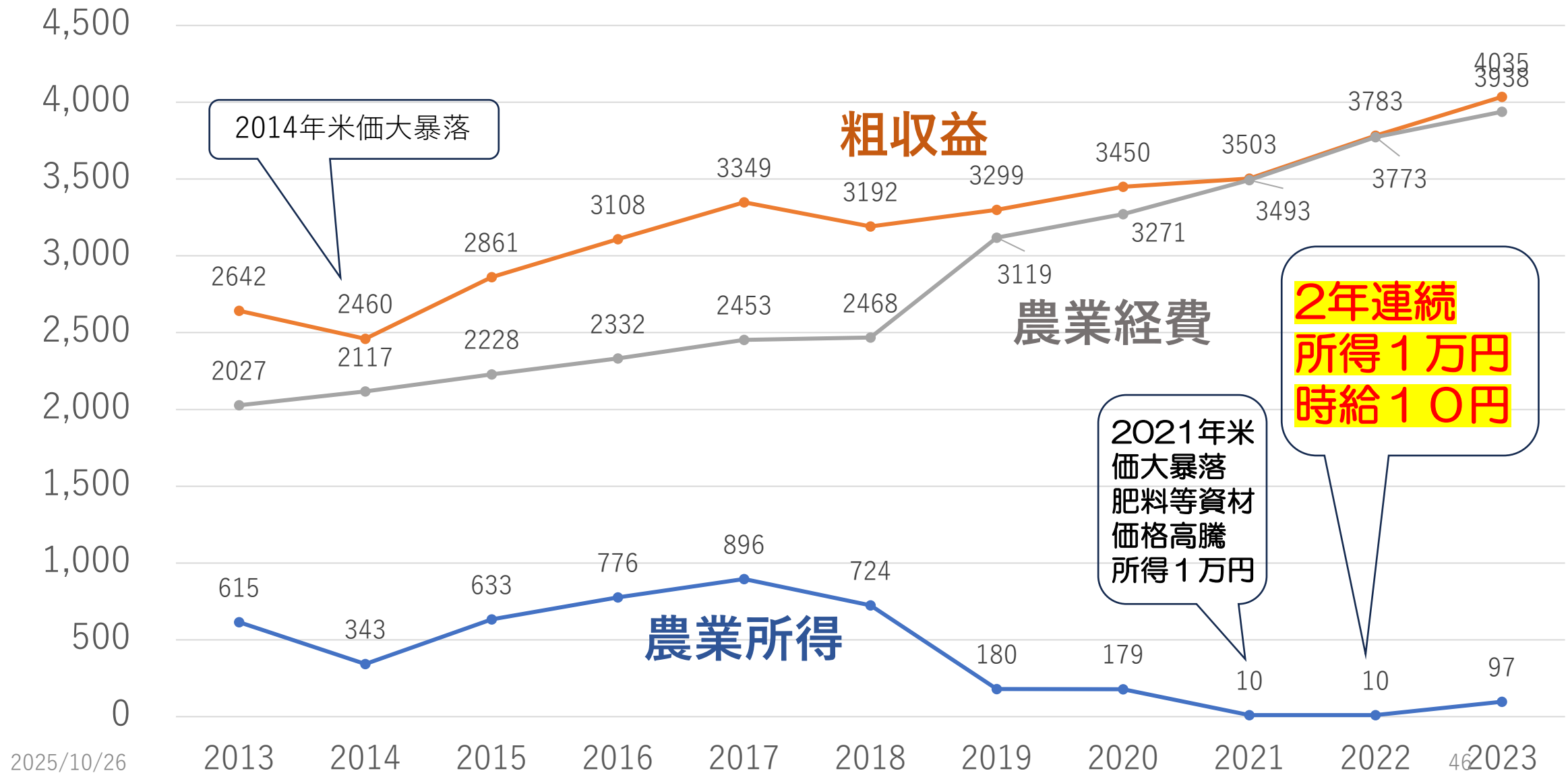
注2：機能によって評価手法が異なっていること、また、評価されている昨日が多面的機能全体のうち一部の評価にすぎないこと等から、合計額は記載していない。

注3：保健休養・やすらぎ機能については、機能のごく一部を対象とした試算である。

続けられるはずがない！2年連続の所得1万円、時給10円の米作り

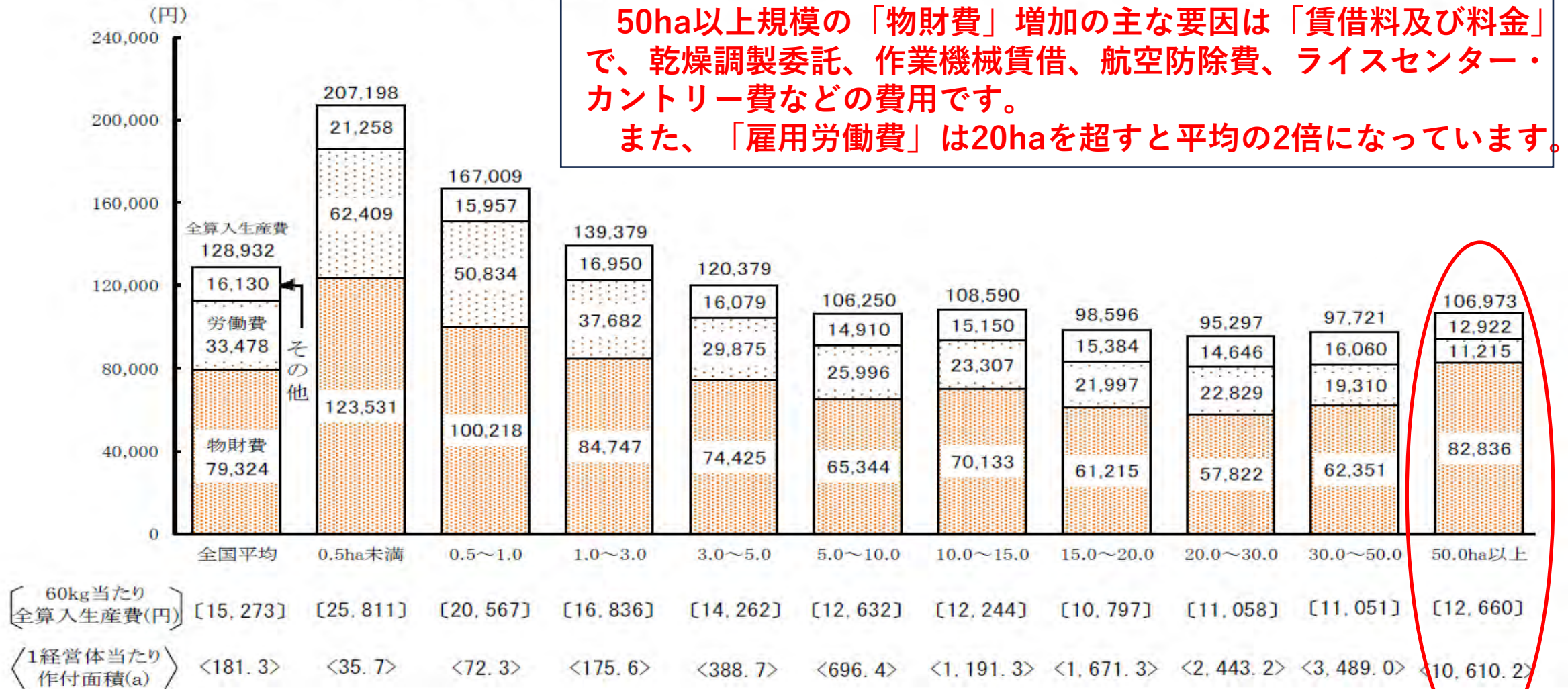
45

水田作の経営収支の推移（単位：千円）



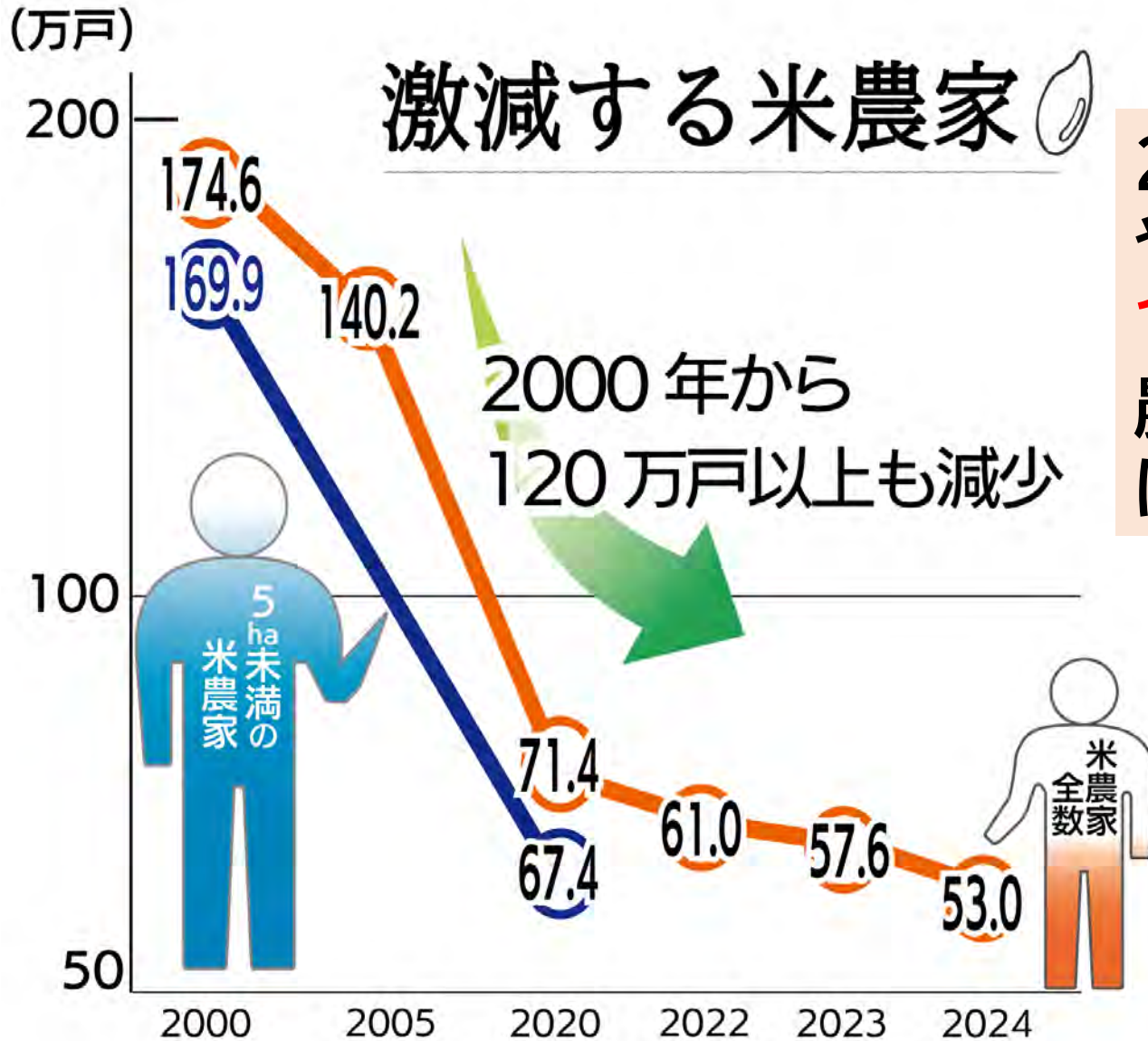
規模拡大はメリットでなくリスクに

図2 作付規模別の全算入生産費（令和4年産・個別経営体・全国、10a当たり）



米不足の最大の原因は、中小家族農業を 撤退に追い込んだこと

激減する米農家



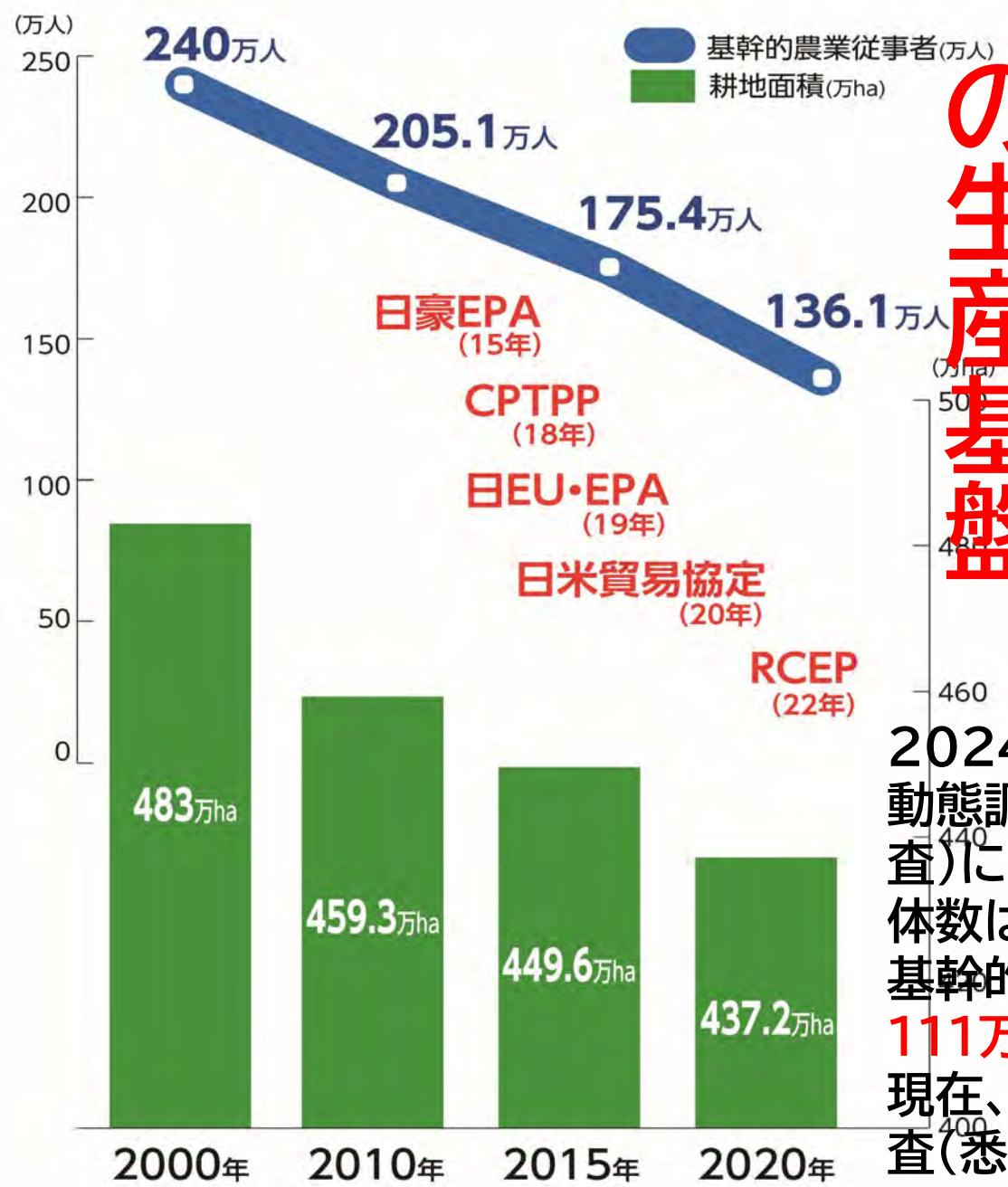
※2000年～2020年は農林業センサス 22年～農業構造動態調査を参照

2000年から20年に間に米生産をやめた農家のうち、5ha未満が**102.5万戸**です。その結果、大規模農家は管理が行き届かず、高温障害による収量減。JAにも米が集まらず。

③水田作経営の収支

	2020年	2021年
農業粗収益 千円 ①	3450	3503
農業経営費 千円 ②	3271	3493
農業所得 千円 ③	179	10
自家農業労働時間 ④	987	1005
時間当たり農業所得 円 ③÷④	181	10

農水省「営農類型別農業経営統計」



崩壊の危機にある日本の農業生産基盤

2024年の農業構造動態調査(抽出推計調査)によると農業経営体数は**88万3千戸**、基幹的農業従事者は**111万人**にまで減少。現在、農業センサス調査(悉皆調査)が行われています。



農業を巡る環境の変化

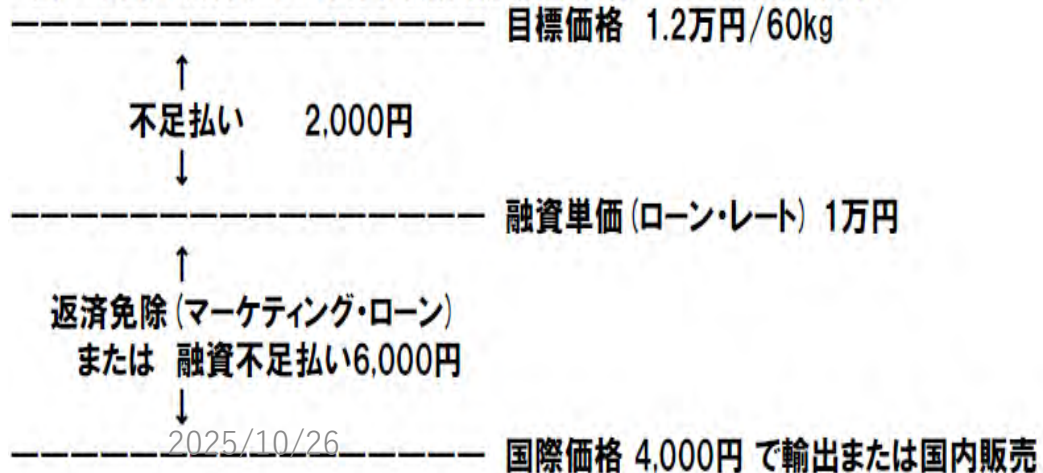
	制定時 (1999年)	現在
総人口	1億2667万人	1億2399万人 (2024年2月)
政府予算 (当初)	82兆円	113兆円 (24年度)
うち農林水産 関係予算	3兆4056億円	2兆2686億円 (24年度)
うち公共 事業費	1兆7588億円	6986億円 (24年度)
基幹的 農業従事者	234万人	116万人 (23年)
農地面積	487万ha	430万ha (23年)
農業総産出額	9兆3638億円	9兆15億円 (22年)
生産農業所得	3兆6865億円	3兆1051億円 (22年)
農林水産物 輸入額	7兆591億円	13兆4224億円 (22年)
食料自給率 (熱量)	40%	38% (22年度)
食料自給率 (金額)	72%	58% (22年度)

アメリカで実施されている「所得補償・価格保証」
東京大学大学院 鈴木宣弘教授資料より

虚構② 政府が価格を決めて農産物を買取る遅れた農業保護国

価格支持政策をほぼ廃止したWTO加盟国一の哀れな「優等生」が日本で、他国は現場に必要なものはしたたかに死守。しばしば、欧米は価格支持から直接支払いに転換した（「価格支持→直接支払い」と表現される）が、実際には、「価格支持＋直接支払い」の方が正確だ。つまり、価格支持政策と直接支払いとの併用によってそれぞれの利点を活用し、価格支持の水準を引き下げた分を、直接支払いに置き換えているのである。何と価格支持をほぼ廃止したのは日本だけである。特に、EUは国民に理解されやすいように、環境への配慮や地域振興の「名目」で理由付けを変更して農業補助金総額を可能な限り維持する工夫を続けているが、「介入価格」による価格支持も堅持していることは意外に見落とされている。「黄」＝「削減対象」を日本だけが「撤廃」と捉え、直接支払いは不十分なまま、早く減らせば交渉で強く出れると言って価格支持をやめた。

図1 米国の穀物などの実質的輸出補助金（日本のコメ価格で例示）



民主党政権時に導入され、第2次安倍政権が廃止された
「米戸別所得補償」

米のモデル事業（米戸別所得補償モデル事業）

自給率向上のための環境整備を図るために、**米の生産数量目標に従って生産する販売農家・集落営農**の皆さんに対して、**主食用米の作付面積10アール当たり1万5千円**を定額交付します。
米の価格が下落した場合には、追加の補てんも行います。

交付単価（全国一律）

定額部分 （10アール当たり）	1.5万円 （恒常的なコスト割れ相当分の助成）
変動部分 （10アール当たり）	22年産の販売価格が、過去3年の販売価格を下回った場合にその差額を基に算定

交付対象者

「生産数量目標」の範囲内で主食用米の生産を行った販売農家・集落営農のうち、水稻共済加入者（当然加入面積未満の場合は、21年度の出荷・販売の実績のある方）

交付対象面積

主食用米の作付面積から、自家飯米・縁故米用に供される分として一律10アールを差し引いた面積

- ※ 調整水田などの不作付地を有している場合は、不作付地となっている水田の地番・面積・改善計画などを市町村に提出し認定を受ける必要があります。
- ※ 水田経営所得安定対策における収入減少影響緩和対策（ナラシ）に加入している場合は、米のモデル事業における変動部分の交付金額を控除してナラシの補てん額を算定します。

集落営農で加入することのメリット

- ① 個別経営よりも、効率的な経営が行えるので、農家1戸当たりの所得が大幅に増大します。
- ② 集落営農を結成し、農業共済資格団体として水稻共済に加入すれば、米のモデル事業の交付対象面積は、組織全体の主食用米作付面積から10アール控除となります。

消費者負担ではなく、生産費を基礎にした価格・所得補償 農地・環境維持制度など安心の基盤があつてこそ

- 所得補償や価格保障
- 日本型直接支払いの充実
- 青年就農支援の充実
- 災害補償・支援の拡充

自給率向上は農業支える安心
の基盤があつてこそ

①農業所得に占める補助金の割合

	農業所得に占める 補助金の割合（％）		
	2006 年	2012 年	2013 年
スイス	94.5	112.5	104.8
フランス	90.2	65.0	94.7
イギリス	95.2	81.9	90.5
ドイツ	—	72.9	69.7
アメリカ	26.4	42.5	35.2
日本	15.6	38.2	30.2 (2016 年)

注：「コロナショックで露呈した食の脆弱性」 鈴木
宣弘（『前衛』20 年 7 月号）の表を加工

食料自給率向上投げ捨てた自民党農政は 終わらせ、**本気の対抗軸を打ち立てる**

食料自給率向上

「減反廃止・増産」の口実ですすめられる工業型農業の輸出産業化は、さらに農産物輸入を拡大し、日本の生態系も、農業の多面的機能も破壊しアグロエコロジーに反します。輸入された外国農産物と超加工食品が市場にあふれ、国民の食の選択は奪われ、食への権利が脅かされる。

2025/10/26



食料自給率向上を投げ捨てた改定基本法のもとで、例年8月に発表してきた自給率公表も未定
9月4日付日本農業新聞より



衆参で自公過半数割れは、食と農の危機を招いた自民党農政を断ち切る⁵² 絶好のチャンス

一致点を広げ、農政転換へ

立憲民主党 食農支払創設

【総額約1兆2,000億円】

自給率向上直接支払
(水活交付金の後継対策)

(約3,000億円)

主食用米直接支払
(米のトリガー)

米価が生産コストを
割り込んだ場合に発動

※予備費約100億円

※畑地化支援の拡充も検討



中山間地域加算

条件不利を補正

多面的機能・環境加算

多面的機能を支える活動支援
地球温暖化防止・生物多様性に
効果の高い生産活動を支援



農地維持支払

(約8,000億円)

農地を農地として維持する活動に交付

田	23,000円/10a
普通畑	15,000円/10a
樹園地	15,000円/10a
牧草地	13,000円/10a
採草放牧地	2,000円/10a

要求の一致で、市民と野党の共同の 取り組みを進めてきた農民連の出番

国民民主党 食料安保支払

『食料安全保障基礎支払』(稲作: 15,000円/10a、畑作・果樹等: 10,000円/10a、含「洪水防止機能加算」)を創設するほか、中山間地域等直接支払制度の拡充や、『多面的機能支払』(農業生産による外部経済効果に対する支払)の導入により、直接支払制度を再構築

日本共産党 価格保障と所得補償

米生産者に生産に要した経費と勤労者並みの労働報酬を保障する米価(農家手取り)を実現するために、市場価格がそれより下がった場合、差額を補てんする制度を創設。当面、農家手取り60万円あたり最低2万円~2万数千円を保障します。条件不利地域などには加算します。水田のはたす環境・国土の保全など多面的機能に配慮した所得補償を実施。農業予算1兆円増額

公約実現へ野党は直ちに協議せよ!

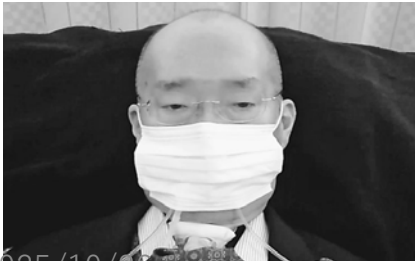
米問題を総選挙の争点に野党5党揃い踏み

2021年9月24日「米危機打開オンライン中央行動」

野党政権実現へキックオフ

9月24日に行われた「米危機打開オンライン中央行動」には、野党5党が勢ぞろいし、「過剰米処理」「食料支援」をそろって訴えました。

日本共産党の志位和夫委員長（衆院議員）は農水省前につけ、立憲民主党の田名部匡代参院議員（党農林水産部会長）、国民民主党の舟山康江参院議員（党政務調査会長・農林水産部会長）、れいわ新選組の舩後靖彦参院議員はオンラインで参加。社民党の福島瑞穂党首（参院議員）はメッセージを寄せてくださいました。米問題を総選挙の大争点にし、野党連合政権の樹立で日本の食と農を立て直すための一大決起の場となりました。



衆議院選挙にあたっての私たちの要求

(1) コロナ禍の需要減少による過剰在庫を政府が緊急に買い入れること、米の需給環境を改善し米価下落に歯止めをかけること。

(2) 政府が買い上げた米をコロナ禍などによる生活困難者・学生などへの食料支援で活用すること。

(3) 安心して米を生産し、国民に安定的に供給できるようにするため、農業者戸別所得補償制度を復活し、市場まかせの米政策を抜本的に見直すこと。

(4) 消費税は5%に減税し、2023年10月1日からのインボイス制度の導入を延期・中止すること。

（新聞「農民」2021.10.18 付）

酪農ヤバイす!! 畜産農家の悲痛な叫びと消費者の声で

23年11月30日

畜産危機突破中央行動(農水省前)



2025/10/26

23年2月14日

日本の酪農・畜産をまもれ院内集会



55

米不足と価格高騰を解消めざし、日本の米生産を守り、国が需給・価格に責任を持つ米政策への転換を求める緊急要請

1, 米穀価格高騰と米不足に仕入が調達困難になっている学校給食、医療・福祉施設等への政府備蓄米の直接供給を緊急に行うこと。この際、既存の納入契約業者を利用すること。

子ども食堂やフードバンクへの備蓄米無償交付をさらに量・条件を拡大すること。

2, 米穀店等が備蓄米を入手しやすくなるよう、備蓄米販売方法を見直すこと。

3, 2025年産米の生産目標を政府の責任において引き上げ、将来にわたり米不足の解消を図ること。緊急に米の備蓄水準を200万トン程度に引き上げること。

4, 米生産量や需要のわずかな増減による価格暴落・高騰を避け、市場への米穀の安定供給を図るため、生産者に生産調整を押し付けるだけの「需要に応じた生産」方式を改め、米穀の価格と需給の安定を図ること。

5, 不作や国際的な穀物需給の変動が常態化しつつあることから、主要食料の安定供給を図るため、米・麦・大豆・飼料用穀物など1年程度の備蓄制度を確立し、基本計画の生産目標に備蓄分を明記し、再生産可能な価格で政府が必ず買入を行うこと。

6, 水田機能を最大限活用し、主食用米・加工用米・備蓄米・飼料用米まで作付けを全面的に拡大すること。そのためにも、水田の畑地化をやめ、水田活用の直接支払交付金などを増額・拡充すること。

7, 米生産者へのEU直接並みの支払い制度を実施し、水田稲作経営の安定的拡大を図ること。